

KANEKA

統合報告書

カネカレポート 2021

カネカは
命を育む
社会を
支えます

カガクで
ネガイを
カナエル会社

KANEKA

〒107-6028 東京都港区赤坂1-12-32
Tel.03(5574)8000 Fax.03(5574)8121

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel.06(6226)5050 Fax.06(6226)5037

編集方針

カネカレポート2021統合報告書は、ステークホルダーの皆さまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。最新の中期経営計画に基づいて作成しています。

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンスフル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社61社を対象としています。また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

この製品は、FSC® 認証材および管理原材料から作られています。インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。



カネカレポート 2021 統合報告書



CONTENTS

I 経営理念

経営理念体系「KANEKA UNITED 宣言」～サステナブルな人間賛歌の経営に取り組みます

II トップメッセージ

DreamをVisionに! VisionをRealに!

III 経営戦略

“Make it Real”ソリューションの社会実装へ

この一年で
大きく進展
した事例

- 地球環境汚染の問題を解決するカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の展開を加速
- さまざまな場面で感染症の課題を解決するソリューションの提供を拡大
- Hokkaido Initiative「北海道から世界を健康にする」新たな挑戦がスタートしました
- カーボンニュートラルへの取り組み～2050年までに、カネカはカーボンニュートラルを実現します～

経営システム

Purpose経営とそれを実現する3つのValue

ESG経営

「(世界を健康にする)健康経営ーWellness First」をすべての活動のプラットフォームとしています

価値創造プロセス

人と、技術の創造的融合を繰り返してきた価値創造プロセスをさらに進化させていきます

R&B戦略

ビッグなビジネス創出を目指すR&B

グローバル戦略 ~Think Global, Act Local~

地域に根ざした事業展開を可能にするグローバルネットワーク

人材戦略

Human Driven Companyが健康経営を推進します

IV 事業基盤

- 役員一覧 ○コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス ESG推進)
- リスクマネジメント ○コンプライアンス ○知的財産 ○サステナビリティ ~環境~
- 安全・品質 ○地域・社会貢献活動

V 資料編

- 連結財務諸表 ○財務・非財務ハイライト ○会社概要

カガクでネガイをカナエル会社

～カネカは実験カンパニー～

カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.

カネカは、地球の命に心を寄せ、食べ物を健やかにする、人間や動物を元気にする、ビジネスに活気を与える、そして社会を明るくする。この世界を「健康」にしていくために。

カネカは、ますますカガクにできることを広げ、

さまざまなソリューションを通じて、社会と人々の願いをかなえていきます。



カネカの経営理念体系

KANEKA UNITED 宣言

サステナブルな
人間賛歌の経営

1

企業理念

人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

2

目指す企業像

もっと、驚く、みらいへ。

思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ(Dreamology Company*)
お客さまと同じ未来を、同じ立場で見つめたい。
カネカの描く未来は、お客さまとつながる未来です。

*Dreamologyはdream(夢)とlogy(学)を合成した造語で、Dreamology Companyは「先見的価値共創グループ」を表します。

5つの
「つなぐ」

1.未来をつなぐ	研究開発型企業として、創意と情熱を持ち、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。
2.世界をつなぐ	多様な人材がグローバルに活躍し、新興国を含めた世界の市場で存在感のある、真のグローバル企業を目指します。
3.価値をつなぐ	カネカグループとしての一体感を大切に、お互いに協力し、ともに価値創造と事業展開に取り組みます。
4.革新をつなぐ	組織の壁や従来のやり方にとらわれず、社内外の知恵を融合し、絶えず革新に向けてチャレンジしていきます。
5.人をつなぐ	カネカグループの成長の源泉は「人」にあると考え、人の成長を大切にしたいイノベーションを実現します。

カネカグループは、ESG経営への進化を目指し、2018年にESG憲章を制定しました。

3

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

- カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、**価値あるソリューション**をグローバルに提供します。
 - 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。(Earthology Chemical Solution)
 - 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。(Active Human Life Solution)
- 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。
 - それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
 - 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
 - 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
 - すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きたいと感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
 - 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

カネカは善良な市民として、すべてのステークホルダーとともにサステナブルな未来を見つめます。

「KANEKA UNITED宣言」に基づき、カネカは、世界を「健康」にする。価値あるソリューションを提供する。



WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

DreamをVisionに！ VisionをRealに！



代表取締役会長
菅原 公一

感謝と祈りとPositive Thinking

パンデミックの終息はまだ見えない。街では「Negative虫」が大手を振って歩いているようだ。

そんな時はこの言葉を思い起こそう。

「人間の心は、放っておくと、9割はNegativeに傾いてしまうもんだ。だから口に出して常にPositive Thinkingを身につけねばならない」(心理学者・宗教家ジョセフ・マーフィー)

いつも反芻している心の鏡です。

トップメッセージの原稿を書きながら、「もう一人のわたし」の声が聞こえてきました。

「先を読む目的は心配することではない。今すべき行動を決めてすぐ行動しろ！ 心配はやめてやるべきことをやり切るだけだ。やるだけのことをやり切れれば心配事の9割は起こらない」と。

人類は太古の昔からウイルスとともに生きてきた。ウイルスの謎に迫る研究を通じて、人類とウイルスが共生する知恵は必ず見つかる。

そう信じています。

この一年間も「人間賛歌の経営」を志して取り組んできました。

みなさまへの「感謝と祈り」を込めて報告させていただきます。

Adaptabilityを磨け！ シートベルトを締めよ！

明日を正確に予測することは(ほんとうに)むずかしい。そんな時代ですね。未来の姿は変幻自在に変わる。見抜くには昨日までの経験や知識は役に立たないかもしれない。

Chaos、Disorder、Confusionなどコロナパンデミックの混乱を形容する言葉で溢れています。

パンデミックの脅威に向き合っている現場を指揮しながら、一人の企業人として、私のなかで一つの想念が確信に変わりました。

「だからこそ、企業は、「Adaptability」力に磨きをかけ、想定外をいかにマネージしてビジネスに取り込むか、何らかのショックや不意打ちを食らったとき、それにただ耐えるのではなくそこから何かを学び(先回りして)先手を打つ「感性」を磨こう。」

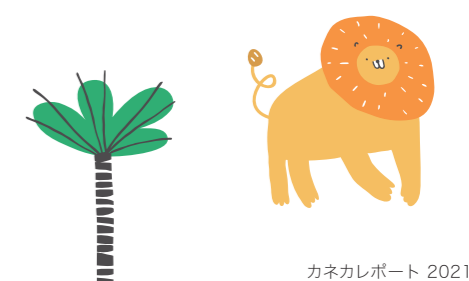
経営の手腕が問われるところでしょう。

想像を超えたSpeedとScaleで社会システムのパラダイムがChangeしている。Positiveな「もう一人のわたし」を目覚めさせ、変化の先取り、タイムリーな対応を心がけよう。

ネーミングで明らかかなように、化学の「化ける力」は、地球規模の課題を解決する無限の可能性に富んでいる。変化の激しい時代には、必ず成長の芽があり、それに気づく力、発見する力、想像力、研究者たちにエールを送っています。

千変万化する今の時代、経営環境は、荒野のガタガタ道を高速で車を運転するに等しいかもしれない。

Adaptabilityに磨きをかけ、「感性」というシートベルトを締めよ！、でしょうか。



研究は偶然を企画することである

想定外は悪いことばかりではない。素敵な偶然に出会ったり、予想外のものを見出すチャンスを見逃さない感性、また、何かを探しているとき、探していたモノとは別の価値あるものを見つける強運。このような、ふとした偶然をきっかけに、幸運をつかみとる感性はセレンディピティと呼ばれています。

カネカは実験カンパニーであることをバリューと考えています。なぜなら実験はセレンディピティ体験だから。研究は偶然を企画すること。

わたしたちカネカのドメインである科学(化学)の研究は、(妙な例えですが)「偶然を計画する」マインドセットなしには進化してこなかったでしょう。

今年、大型投資を決めたカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®、コロナCOVID-19向けワクチン、抗ウイルス薬の研究。

カネカの今を支えている研究成果のどれもが「偶然」を自分の土俵に引き上げたマインドセットの賜物です。研究者のAdaptabilityの証明です。誇りです。

DreamをVisionに! VisionをRealに!

カネカは社会を変えるために、困難な課題にチャレンジすることを決意し、歩みを進めています。大切なのは、人々が行動を起こすトリガーを引くことです。

たとえば、使い捨てプラスチックを生分解性バイオポリマーに置き換えること、化石燃料を使った発電から太陽光への転換を促進させること、などに代表されるような「スイッチ(切り替え)」が進まなかった最大のチョークポイントは、世の人々が必要性を認識しながらも行動を起こさない「心理的不作為」です。

わたしたちの使命はその不作為を消し去り、スイッチを進められる機能性やコストを実現し、良い世界が創れることを実証することです。

この一年は記念すべき年ではないでしょうか、地球のクライシスを告げる警鐘の音が、人々の心に届いた年。

山が動きはじめました。豪雨・大洪水・豪雪など自然災害、使い捨てプラスチックの海洋汚染、70億人が住み暮らす「人の生存圏」の破壊は尋常ではない。

自然破壊は、実は、わたしたち人間のせいであると、みんな分かってきたんでしょう。この地球というプラネットは22世紀まで持たないのではないかと。

2022年、カネカの生分解性バイオポリマー Green Planet®(化学名: PHBH)は、その大きな一歩を踏み出しました。

30年前には“Dream”、奇跡のポリマーと呼ばれていたGreen Planet®。

その後、Dreamのままでは終わらせないという革新的な培養技術が進んだことにより、事業化に向けた“Vision”が明確になりました。そして、配合・成形技術の大幅な進化が生まれたことで、今日、社会実装をまさに“Real”にしようとしています。

化学という「不思議の海の冒険」

事業とは、DreamをRealにする息の長い努力の積み石です。

新しい技術や新規事業モデルが社会実装化され、実用化にいたるプロセスは、まさにその物語(ナラティブ)です。

化学という「不思議の海の冒険」を通して、環境負荷を低減し、人々の人生に役に立つ「カガクでネガイをカナエル会社・カネカ」として、社会課題の解決に資する「ソリューションプロバイダー」として、そして、情熱を持った「実験カンパニー」を行動指針とし、新陳代謝を繰り返す「Value Creating Company」であり続けます。

次の30年、50年、100年を切り拓く技術やアイデアを形にして新しい物語(ナラティブ)が生まれることを願っています。

再びAdaptabilityについてです。

Adaptabilityはパンデミックに抗するレジリエンスというよりも「アンチフラジャイル(反脆弱性)」のシステム、混沌と危機を通じてむしろ強くなっていく経営システムのことです。

向こう岸、見るだけでは渡れない。最初から結果を恐れていたなら何もできない。

Adaptabilityはカネカがカネカであるための「On-going Concern」です。そのAdaptabilityは「科学する心」から生まれます。

「科学する心」を大切にしたい

化学の「化ける力・変化を生み出す力」をTechnologyに仕上げ、この惑星(地球)の命とそこに住む人の暮らし・まちを健康にしたい。命あるものを支え子どもたちが元気に飛び跳ねる生きる力を育みたい。

「カガクでネガイをカナエル会社・カネカ」はCuriosity drivenの仲間が集まり、化学する技を磨き、ValueというVehicleを運転して、社会にソリューションを届けます。

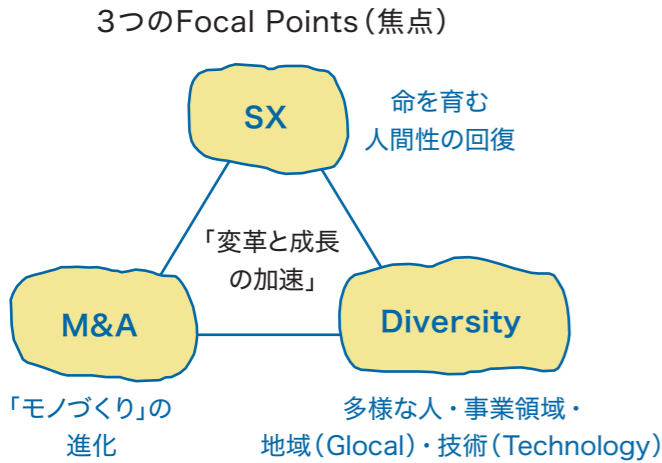
(カネカの科学する心)

- ワーすごい! 不思議だなー! なぜだろう? と素直に感動し好奇心を燃やす心を大切にします。自分を表現する作品を創ろう。
- 現実を直視します。偏っている情報や思い込み・先入観のない考える心を大切にします。
- 物事を多面的に見て全体をつかみます。少し離れてみること(ズームアウト)、細かい部分に分けて基本要素の本質を探る(ズームイン)心を大切にします。



戦略プラットフォーム「3+5」の普及活動をドライブする

土台がなければピラミッドは築けない。
 戦略の土台になる「3つのFocal Pointsと5つの取り組み」についてブリーフィングさせていただきます。



5つの取り組み

1. アジア戦略の強化
2. 「DX Strategic Unit」
3. 「カーボンニュートラル技術委員会」
4. 「投資企画委員会」
5. 「Diversity 委員会」

普及をドライブする施策

1. ESG

Task Force「Sustainability (SX) 本部」を新設しました。
 全社関係部署を横串で統括します。
 「ESG・SDGs」マネジメントの新しい司令塔。
 地球環境を守り、人間性の回復に貢献し、「命を育む社会を支える」健康経営のギアを上げます。
 光を隅々まで届けたい。

2. Diversity

ワークショップ「Female Challenge Dialogue」を開講。
 4か月にわたる新鮮で熱い対話のワークショップは女性活躍のチャンスを広げるいい機会になりました。
 多様な価値観をビジネスに活かし、社会に役立つソリューションにつなげていくために、キャリア採用や女性幹部職の拡大を指揮し人材の多様化に取り組んでいます。
 女性活躍を推進するため、専門チームを発足させ、Diversityによる人材を重視する施策を推進していきます。

3. アジア戦略の強化

上海のカネカアジア (Regional Head Quarter) に精鋭部隊 (市場開拓) の初回配備を完了しました。引き続き増強計画を進めます。

4. DX & カーボンニュートラル

デジタル技術の実装 (DX・AI)、無人工場、ゼロエミッションなどは次世代製造業のコアドメイン。DX Strategic Unitとカーボンニュートラル技術委員会が中心になって、2050年のカーボンニュートラル実現を目指した戦略展望の全体像 (Big Picture) を描く企画 (技術開発) を推進しています。IdeaをRealにする具体的Scope策定に進んでいきます。

5. アライアンス・M&A

「Global Open Innovation 企画部」を新設します。
 全社横断的に専門性の高い精鋭を増強投入し社外頭脳とのスピードとスケールのある共創を推進します。
 技術やビジネスモデルの普遍的価値を社外との協奏で高めてまいります。

一年の振り返り、PainをGainに!

1. 社員と家族の健康が第一

コロナウイルスが跋扈するなか、社員1万人とその家族の健康を第一に考えたオペレーションを続けています。
 グローバルに広がるオペレーションの国情を考えた頻繁な対応策の設計が必要になる。

職域でのワクチン接種をはじめ、感染防止対策を徹底し、事業活動の両立を図りながら、エッセンシャルビジネスメーカーとしてグローバルに供給責任を果たしてきました。

全て社員の犠牲的貢献によるもの。感謝です!

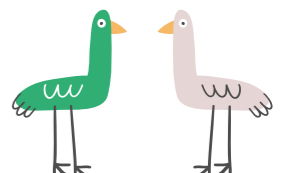
治療薬、ワクチン、PCR検査キットなどコロナ禍に直接貢献する製品を緊急で開発・販売開始しました。
 当社の瞬発力は馬鹿にできない。驚いています。

2. DreamをRealにした大型設備投資の決断

(1) 「カムイProject」: 医療器新工場建設

- ・設備投資額 100億円
- ・稼働予定 2024年5月

- 新工場の特徴はAI・DX技術を駆使した高生産性スマート工場。無人化したフィールドオペレーション。
- この工場で製造する医療機器は血中の悪玉コレステロールを選択的に除去する「リポソーバー®」と、その技術を応用した新製品「レオカーナ®」で、重症化した閉塞性動脈硬化症 (ASO) に対する新たな治療法として注目されています。潜在患者が多い米国、中国などで需要の急拡大が見込まれ、この工場新設によりサプライチェーンを強化し飛躍的な事業拡大を目指します。
- 新工場を建設する苫小牧東工業団地は、陸・海・空路の利便性が高い流通の要衝にあります。
- 今般取得した事業用地は当社の太陽電池を設置し、Medical用以外の拠点としても積極的に活用します。



(2)「ムーンショットProject」：カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の大型能力増強。

- ・設備投資額 150億円
- ・生産設備能力 15,000トン/年
- ・稼働予定 2024年1月
- ・立地 当社高砂工業所

- Green Planet®は“DreamをVisionに! VisionをRealに!”のところで話題にした奇跡のポリマーのことです。
- 30年前には研究者の夢でしかなかったことが、大勢の仲間が研究を引きつぎ、ひたむきに、化学の「不思議な海の冒険」にチャレンジした結果の物語です。
- 不可能を可能にした革新的な技術が開発され、社会実装が大きく進展しました。まさにDreamがRealとなる歴史的瞬間に立ち会っています。

- Green Planet® (化学名：PHBH)は、植物油を原料に微生物によって生産されるバイオポリマーで、分解されるとCO₂と水に戻り環境を汚染することがない究極の使い捨てプラスチックの代替材料です。
- しかも、発酵・培養からポリマーにつながる幅広いコア技術を工業生産化できているのは、“世界広し”と言えども、カネカだけです。
- Green Planet®で代替可能な使い捨てのプラスチックは世界で約2,500万トン/年と推定しています。既に実使用が始まっているストロー、カトラリー、コーヒーカプセル、袋だけでも500万トン/年を超える規模です。
- 私たちがこのProjectを「ムーンショットProject」と命名した理由が理解いただけただけでしょうか。

カネカはHuman Driven Company

変革を実現し価値を生み出すのは、心と身体が健康な社員一人ひとりです。私たちは歴史の大きな変節点に生きています。慣れ親しんできた習慣的思考回路から抜けだし、New Frontierとして未知を切り拓く新しい仕事にチャレンジしていくことが必要です。そのためには、心身健康な社員一人ひとりが、絶対勝つ、というConfidence

を持ち、勝つためのGame PlanとPhysical(組織能力)を徹底強化し、One Team Captaincy(全体と個性をつなげる)を広げ、力強いMomentumを作り出していく組織運営をしていきます。そのためにはOn・Offの自己啓発プログラムや人事制度改革を大胆に実行していきます。



中期計画で考えたこと

不安が一杯の時代だから勇気ある人たちの言葉を「考えるヒント」にしました。

ピカソ

- わたしはいつも自分ができないことをしている。そうすればそのやり方を学べるからだ。
- できると思えばできる、できないと思えばできない。これは揺るぎない絶対的法則です。

オノ・ヨーコ

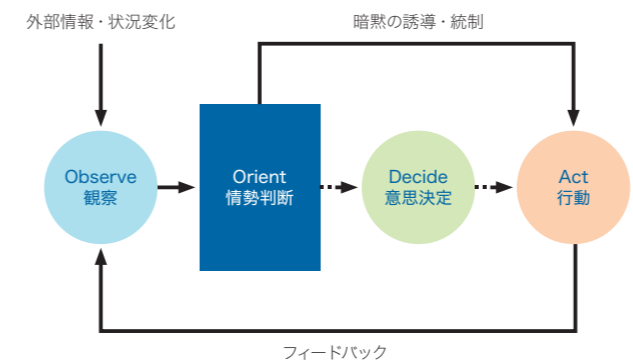
- ひとりで見る夢は夢でしかない。二人で見る夢は現実。

(1)リセットする

良い人生、良い仕事には、良い設計が必要だ。限界から解放された“笑”と“夢”をリセットしよう。私たちはGreat Resetの時代を生きている。

(2)未完の31中計を完成させる「OODA」物語!

第32回中計は、(体質化した)平時の課題解決アプローチ「PDCA サイクル」をOffにして、変化を先回りする戦時モード「OODA」物語をSwitch Onしよう。OODA物語のアプローチは、プラクティスに軸足を置いた戦場のモード、「1も2もプラクティス、3にもプラクティス」である。



(3)主役はIとWeだ

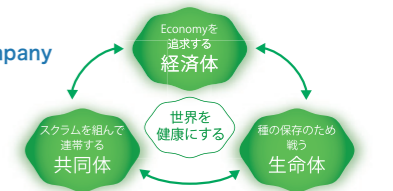
コロナパンデミックによる社会のデフォルメ。未だかつて経験したことがない時代が来た。未踏のNew Frontier。「IとWe」が主役のドラマの脚本を書こう。現在進行形のナラティブな物語を演出しよう。

(4)世界を健康にする

「カガクでネガイをカナエル会社・カネカ」。価値を共創し続けるDreamology Company、これが私たちカネカのPurposeである。

Purpose

カガクで
ネガイを
カナエル Dreamology Company

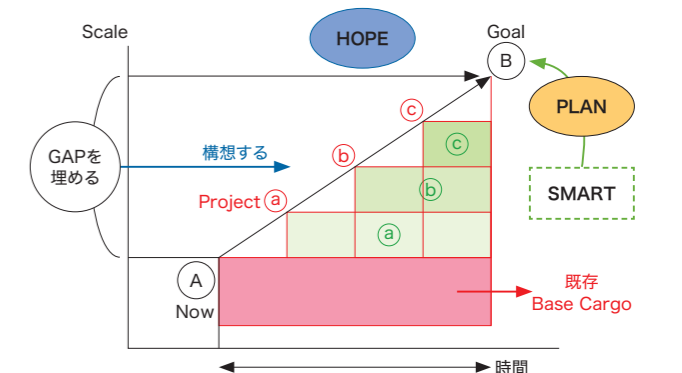


(5)ロマンを構造化する

ズームイン・ズームアウトし、ロマンに日付とスケールを明記しよう。スピードとダイナミズムを実現する展望を描こう。

(6)HopeをPlanに

将来のあるべき姿からバックキャストして今何をすべきかを明らかにしよう。SMART (Specific・Measurable・Actionable・Realistic・Time-Based)の視点で見える化し、全体を浮き彫りにしよう。HopeはこれによりPlanになる。



(7)中計は言葉のVehicleだ

万策尽きたわけではない。自分と仲間が腹落ちする物語を言語化しよう。言葉には力がある。思いを仲間に発信し熱く燃えて熱唱しよう。

(8)「一本のネジ」を見つけよう

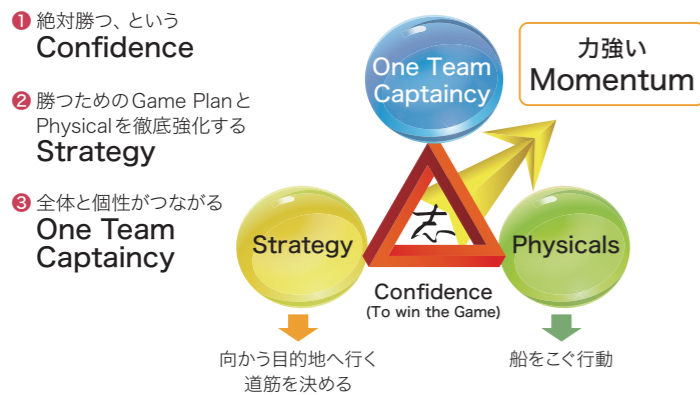
プラス思考のリーダーが本物のリーダーだ。一本のネジが全体を変える。そのネジがどこにあるかはプラス思考が知っている。そのネジを探そう。

(9)河を跳ぼう

新陳代謝(捨てる、やめる、入れ替える)を決断しよう。思い切って河を跳ぼう。向こう岸の花を見ているだけでは面白いことなんか起こりやしない。

(10)ベビーステップで仕事を変えよう

遅れているテーマ。この問題の解決法は「一口大」に、つまり、たやすくこなせる細分化の方法を見つけ出すことだ。今実行できる小さく簡単なステップをルーティン化しよう。ごく少ない努力やエネルギーででき、ときが来れば習慣になる。



経営方針の趣旨

サステナブルな「選択と集中」

サステナブルを目指す健康経営(ESG経営)

- 1. カガクでネガイをカナエル会社・カネカ**
化学という「不思議の海の冒険」を通して、環境負荷を低減し人々の人生に役立つ会社になります。
- 2. ソリューションプロバイダー**
「経営システムTransformationのトリプルPackage」に基づいてソリューションプロバイダーの道を進みます。
- 3. 実験カンパニー**
(大量に試していいものだけを残す)熱い「実験カンパニー」を行動指針とし、新陳代謝を繰り返しながら新しいポートフォリオに変革する「Value Creating Company」を目指します。

選択と集中

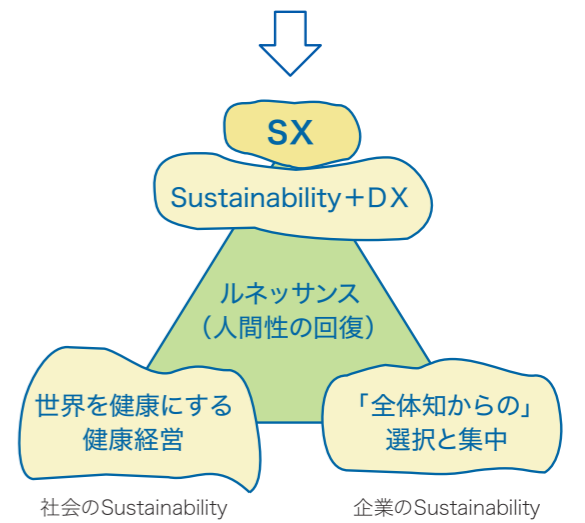
- 1. Domain**
3つのクライシス(「環境・エネルギー」「食糧」「健康と豊かな暮らし」)をDomainとしたポートフォリオ変革を急ぎます。
- 2. R&B**
革新的な素材開発(Breakthrough Technology)を進め、(未来への投資である)研究開発活動に経営資源を積極的に投入します。
- 3. コア事業群の強化**

DXと「カネカ1on1」

経営基盤の強化

- 1. 新規事業の社会実装化をスピードアップ**
スケールのあるテーマに「選択と集中」させ、R&Bの生産性を向上させます。
- 2. 業務の変革とDX**
時代に合致する新しい人事制度を導入し、(AIではできない)人間的価値を回復させる(ルネッサンス=人間性の回復)Work Culture創出に取り組んでまいります。一人ひとりが価値を生む生産性の高い組織・人づくり(DXによる仕事改革、無人工場など)を実現します。
- 3. 「カネカ1on1」**
狙いどおり、仕事と人の成長を両立させる制度として運用を図ります。
- 4. オープンイノベーション**
アライアンス、M&Aを積極的に実行し、事業ポートフォリオの変革と非連続な成長を加速させます。

「ルネッサンス(人間性の回復)」を進める Sustainability+DX (SX)

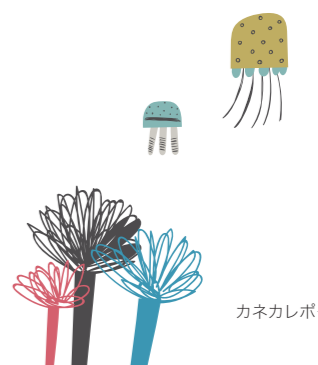


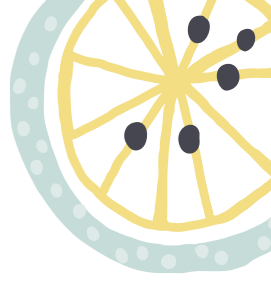
Task Force 「Sustainability (SX)本部」の新設

ESG経営の強化

- ESG関連組織を再編し、2022年4月1日付で、新たにTask Force「Sustainability (SX)本部」を設け、ESG経営を統括・強化します。
- 同本部のなかに、Real(実装)組織として、「総務(Stakeholders Relations)部」、「IR・広報(Investors & Public Relations)部」、「ESG統合報告書編

集局」、「Compliance Committee」、「Safety Committee」、「DX・CN Committee」、「Work Culture Committee」、「Diversity Committee」を設けます。各Real組織の活動を経営的視点より、「Sustainability (SX)本部」が統括します。





“Make it Real”ソリューションの社会実装へ

カネカは価値あるソリューションを提供し、
世界を「健康」にします。

カネカは、人々の「アクション」を阻む(心理的な)不作為を消し去り、スイッチ(切り替え)を進めていける機能性やコストを実現することで、良い世界が出来ることを実証します。
社会課題の解決に向けたソリューションの社会実装を本気で進めます。
さまざまな事業において、生産能力の増強や技術の進化、素材の採用につながる製品力強化のための共創や、サステナビリティの追求などを行い、一気に社会実装を進めます。



地球環境汚染の問題を解決する
カネカ生分解性バイオポリマー
Green Planet®の展開を加速

P.16

革新的な培養技術の開発と配合・成形技術の大幅な進化で社会実装が“Real”に。
Green Planet®の大型実証プラントによる能力増強を決定しました。



Hokkaido Initiative
「北海道から世界を健康にする」
新たな挑戦がスタートしました

P.20

人・乳牛・環境に配慮した持続可能な循環型有機酪農の実証農場、
新たな有機乳製品の市場展開、医療機器工場の新設・建設など、
新たな挑戦で社会実装を進めます。



さまざまな場面で感染症の課題を
解決するソリューションの
提供を拡大

P.18

保有する多岐にわたる技術を活用し、幅広い視野から
感染症対策におけるユニークな社会実装を進めます。



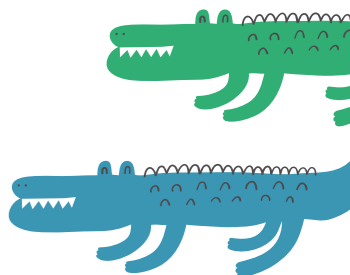
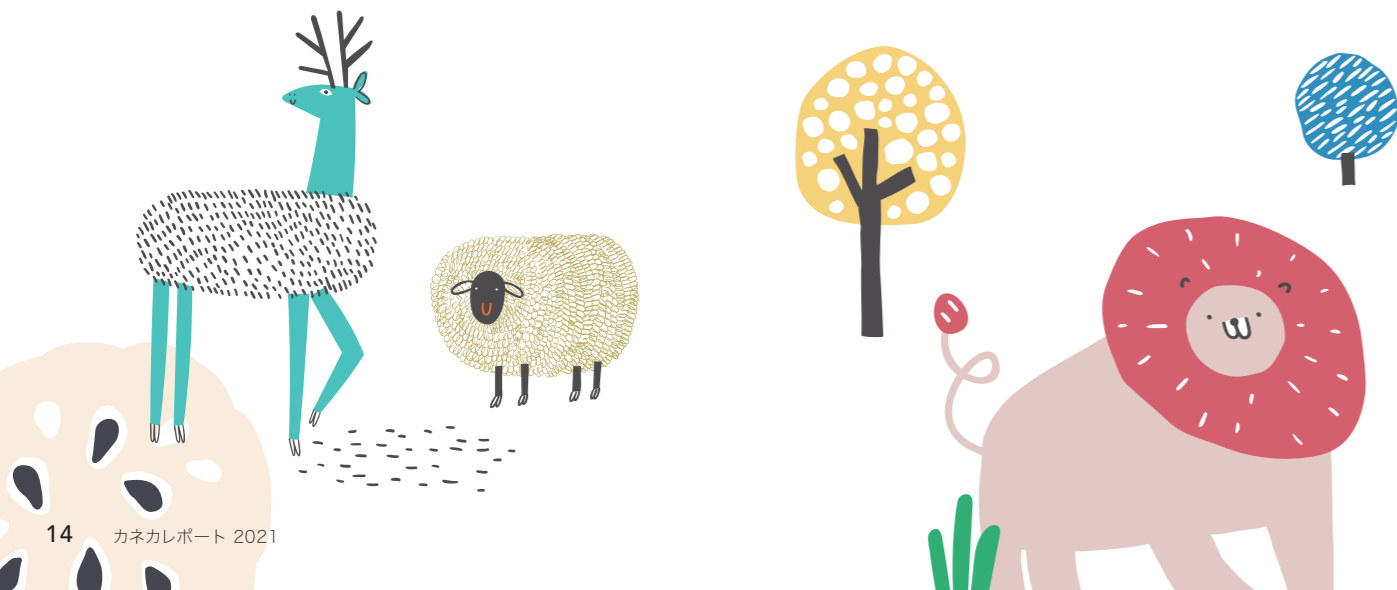
カーボン
ニュートラルへの
取り組み

P.22

2050年までに、カネカは
カーボンニュートラルを実現します。



【この一年で大きく進展した事例】



地球環境汚染の問題を解決する カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の展開を加速

30年前にポリマーを生産する微生物を見つけた時、それを工業的に生産することはDreamでしかありませんでした。たゆまない研究開発により革新的な培養技術が開発され、配合・成形技術も大幅に進化したことで、Green Planet®の社会実装がRealになりました。

100%植物由来のGreen Planet®は、幅広い環境下で優れた生分解性を有し、海水中で生分解する認証「OK Biodegradable MARINE」を取得しており、マイクロプラスチックによる海洋汚染低減に貢献します。



採用拡大が進んでいます

プラスチックによる環境汚染が大きな問題となっています。世界的に使い捨てプラスチックは規制が進んでおり、日本でも2022年4月から施行されるプラスチック資源循環促進法により使い捨てプラスチックの削減が義務化されます。Green Planet®は生分解性に加えて、汎用プラスチックと同様の機能を有するため、使い捨てプラスチックによる環境破壊に対する画期的なソリューションを提供できる素材として、国内外での採用が拡大しています。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンや株式会社ファミリーマートでは、ストローの採用が全国規模で拡大しています。また、株式会社ファミリーマートでは、カトラリーの採用も進んでいます。株式会社伊藤園の紙パック飲料「お〜いお茶 緑茶」「お〜いお茶 ほうじ茶」「充実野菜 乳酸菌ミックス」などで、伸縮タイプのストローが採用されました。株式会社JALUXが運営する空港店舗「BLUE SKY」全店舗でショッピングバックが導入されます。また大手ホテルチェーンからのアメニティ用途での引き合いも増加しています。

さらに能力を増強していきます

Green Planet®で代替可能な使い捨ての汎用プラスチック製品は世界で約2,500万トン／年と推定しています。既に使用が開始されているストロー、カトラリー、コーヒーカプセル、袋、フィルムなどだけでも500万ト

ン／年を超える規模です。2024年1月稼働予定の大型増産(1.5万トン／年)に続き、今後は地産地消の方針の下、欧米での能力増強を順次進め、国内外で生産能力を10～20万トン／年に引き上げる計画です。



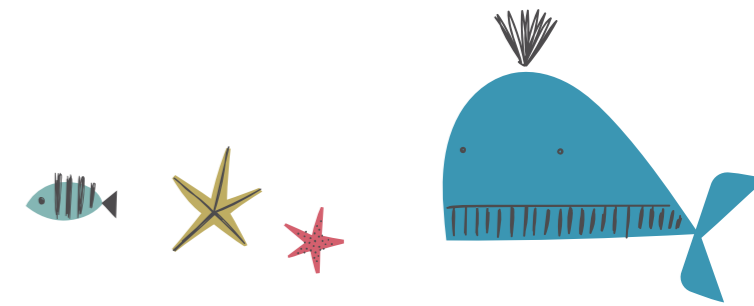
「ファミマ!!」のGreen Planet®を使用したスプーン



株式会社伊藤園の「お〜いお茶 緑茶」



空港店舗「BLUE SKY」全店舗に導入されるショッピングバック



循環型社会に貢献します

欧米では、コンポスト化(生ごみの堆肥化)を妨げないように食品包装に用いるプラスチックを生分解素材に変える動きが活発になっています。Green Planet®で作ったコーヒーカプセルは、コーヒー抽出後に生ごみと一緒にコンポスト化できるため、急速に需要が拡大しています。スナック菓子の包装袋のコンポスト化にも対応できるため、大手菓子メーカーとの共同開発も開始しています。Green Planet®は農業の分野でも注

目され、マルチフィルムや育苗ポットへの適用も進んでいます。その優れた生分解性から、使用後に回収する手間が不要になります。

また、Green Planet®の大きな特徴として、廃食用油を原料として使えることが挙げられます。自治体と協力し、「廃油回収→Green Planet®の生産→生分解性生ごみ回収袋の製作→生ごみ堆肥化」といった循環型環境素材としての実証実験も進めています。

TOPICS

カネカと一緒に夢を見ます ~社会との化学反応が広がっています~

鹿島アントラーズとオフィシャルパートナー契約を締結 —サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを協働で推進—

当社は2021年10月、株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シーとオフィシャルパートナー契約を締結しました。「カネカ×鹿島アントラーズで創るサステナブルな社会の実現」を当社と鹿島アントラーズが共に目指すビジョンとして掲げ、環境・健康・地域共生の観点からさまざまな取り組みを推進していきます。県立カシマサッカースタジアム内の飲食売店では、Green Planet®を使用したストロー、スプーンを提供し、今後は、物品販売やアントラーズオフィシャルショップの手提げ袋などにも広がっていきます。



©KASHIMA ANTLERS

京都府亀岡市と「かめおか未来づくり環境パートナーシップ協定」を締結

当社と京都府亀岡市は、2021年11月25日に「かめおか未来づくり環境パートナーシップ協定」を締結しました。亀岡市は、持続可能な開発目標(SDGs)の「環境・経済・社会の三側面の統合的取組の推進」のビジョンのもと、事業者と提携し、地域資源を活用した新たな価値の創出による持続可能なまちづくりを行っています。当社は亀岡市の活動に賛同し、Green Planet®を使用した農業資材の開発、堆肥化に適応するゴミ袋の導入や、Green Planet®を活用した環境教育に協力していきます。



さまざまな場面で感染症の課題を解決するソリューションの提供を拡大

保有する多岐にわたる技術を活用し、幅広い視野から感染症対策におけるユニークな社会実装を進めています。「化学」は化ける力。コロナ禍により世の中には感染症のウイルスが多く存在することに気づきました。カネカグループが持つ低分子医薬品のスケールアップ可能な製造技術、品質管理や品質保証の能力に加えて、これまで蓄積したタンパク質やプラスミドDNAなど、微生物によるバイオ医薬品生産の知見と技術を生かし、感染症対策に貢献します。



インфекション研究チームの機能発揮

新型コロナウイルスなど感染症対策の研究開発を進める「インフェクション研究チーム」を社内でも立ち上げ、PCR検査キット、PCR検査試薬、DNAワクチン^{※1}中間体の製造、治療薬中間体の供給など、世界的な課題

である新型コロナウイルス感染症問題の課題解決に向けて幅広く取り組んでいます。

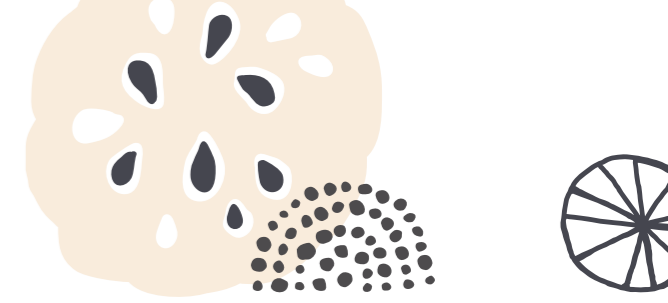
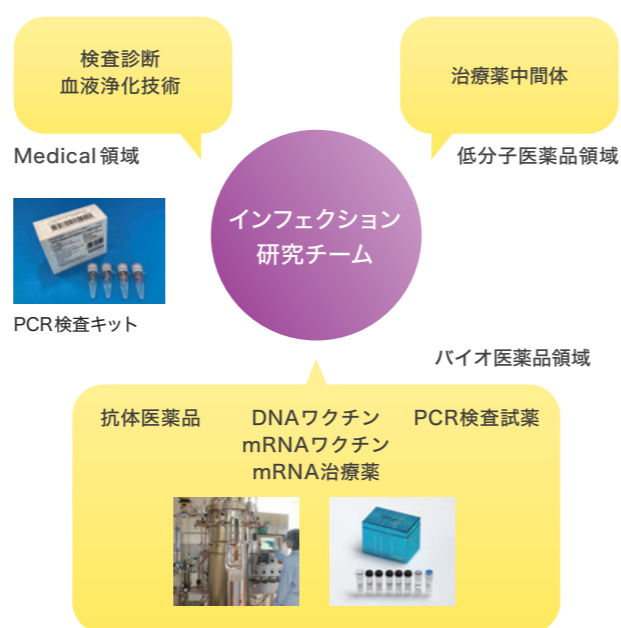
※1 危険な病原体を一切使用せず、対象とする病原体の一部たんぱく質をコードするプラスミドDNAを摂取することで、当該たんぱく質を体内で生産し、病原体に対する免疫を付与させるワクチン。

さらなる進化へ

ベルギーのルーヴァン・カトリック大学とウイルス感染症向けワクチンやバイオ医薬品に関する革新的な生産技術開発の共同研究を開始しました。また、国立感染症研究所との共同研究により、難治性呼吸器感染症である肺アブセッサ症^{※2}の原因菌検査をより容易に行う技術を開発し、2021年6月に検査キットを販売しました。

細胞の免疫機能を活性化する還元型コエンザイムQ10や乳酸菌、衛生用手袋に使われる素材についても社会課題のソリューションとして積極的に展開しています。今後、未知なるウイルスにも備え、新型コロナウイルスの感染症対策で培った「化学」のチカラで、時代を先読みしながらソリューションをさらに進化させていきます。

※2 肺アブセッサ症。近年急激に増加し、国内で数千例が確認されている。咳や痰、血痰、寝汗、体重減少、倦怠感など結核や肺炎とよく似た症状を呈する。



感染予防・衛生対策、サプライチェーンで

新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療従事者の感染予防対応も社会的な課題となりました。医療・食品向けを中心に世界各地で極薄手袋の需要が拡大するなか、衛生用手袋の材料として塩ビペースト樹脂の安定した供給を続け、感染予防や衛生対策に貢献しています。

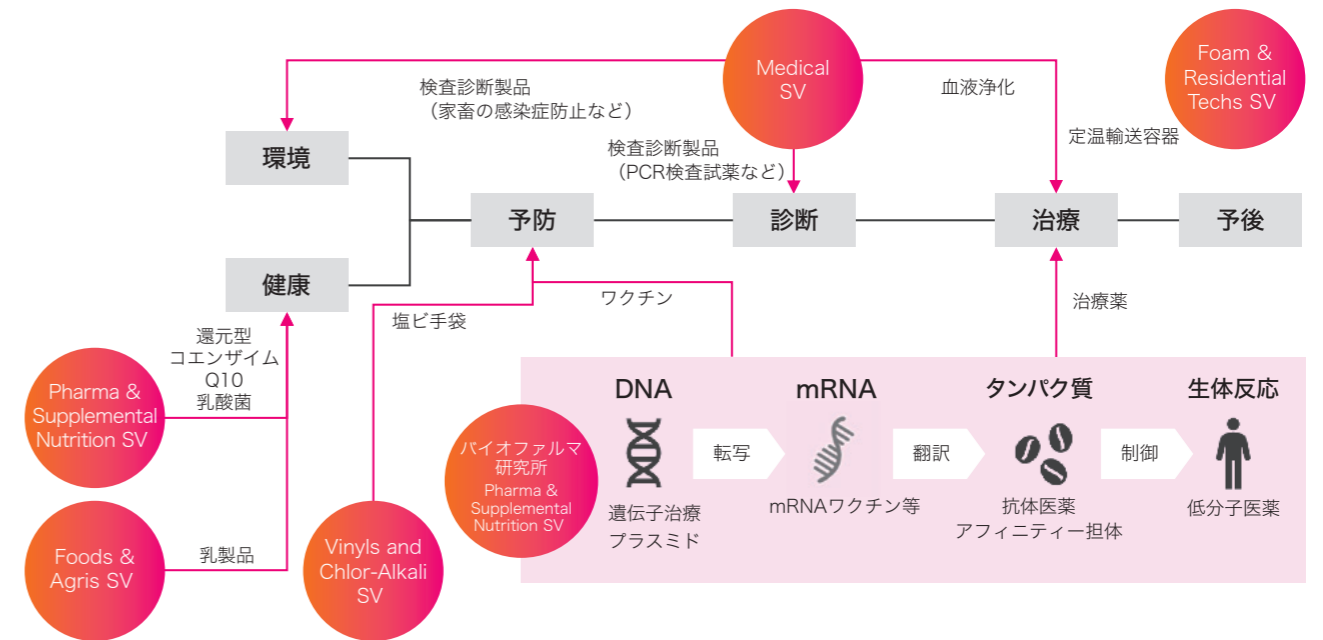
新型コロナウイルスワクチンの接種開始に合わせ、ワクチンを安全に運ぶ当社の定温輸送ソリューション素材であるTACPack[®]が政府・地方自治体で採用されています。TACPack[®]は幅広い温度帯で輸送対象物の定温維持が可能な製品で、ワクチンの輸送に止まらず、医療機器、PCR検査キット、化学品、精密機械、細胞などさまざまな製品の輸送に貢献しています。



ALL KANEKAでさまざまな健康Solutionを

カネカグループにはさまざまな分野でのSolutionがあります。感染症対策だけでなく、健康維持から予後に

いたるまで、未来を切り拓く技術やアイデアを形にして、みなさまの健康な生活をALL KANEKAが支えます。



Hokkaido Initiative

「北海道から世界を健康にする」新たな挑戦がスタートしました

2017年に北海道の事業を統括する株式会社カネカ北海道を設立して以降、循環型有機酪農事業の展開、先端医療拠点新設決定など、地域性を生かした特色ある事業を展開しています。

「Hokkaido Initiative」、北海道の新しい波、第二のニューフロンティア開拓に取り組んでいきます。

『ここでしかできない、ここだからできることがあります。』

北海道から、世界のネガイをカナエル。本気で信じるカネカが、動き始めます。』



魅力ある酪農づくりと乳製品生産への取り組みが進んでいます

日本国内の酪農業は、後継者不足や労働力不足などから厳しい環境下におかれています。

カネカは魅力的で持続可能な酪農業の推進を事業理念として、酪農家と手を携えて取り組んでいます。食料生産支援事業や製造ノウハウを酪農現場に生かし、生産性向上、職場環境の改善、環境問題への対応に貢献したいと考えています。

2020年6月に設立した株式会社別海ウェルネスファームでは、牧草や高栄養価の飼料栽培に取り組み、2020年12月に、圃場(ほじょう：放牧地、採草地、コーン畑)の有機JAS認証※1を取得しました。2021年5月には新牛舎が完成し、牛の導入を進めています。今後、2022年に生乳の有機JAS認証取得、2023年には有機乳製品の発売を目指しています。

※1 農林水産省が定める有機食品の検査認証制度。化学物質に頼らずに生産された農産物や畜産物等であることの認証。

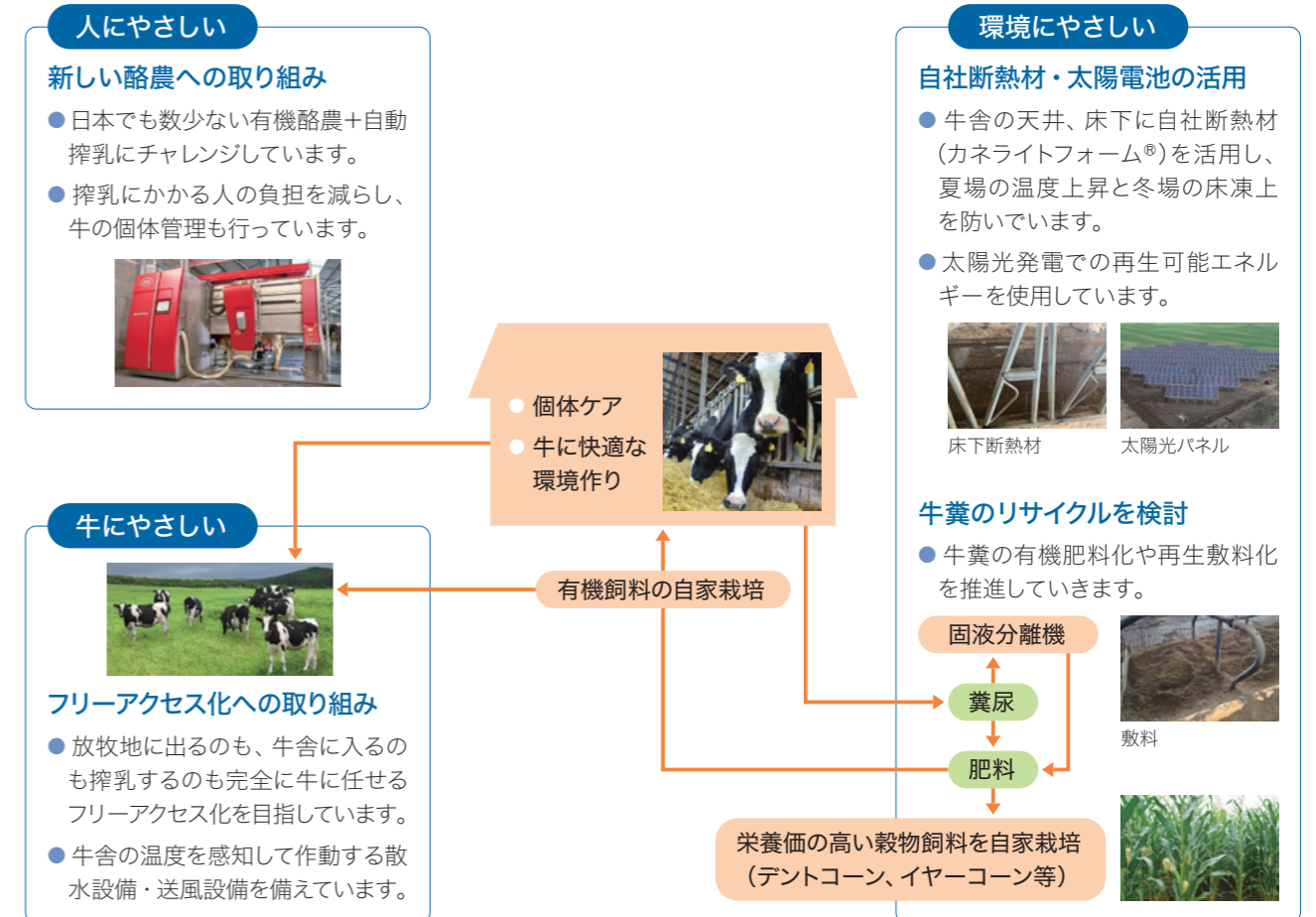
別海ウェルネスファームの新牛舎(北海道野付郡別海町)



持続可能な循環型有機酪農に向けて

付加価値の高い有機生乳の生産に加え、酪農現場の省力化、飼料の自家栽培などの生産性向上に取り組み、

人・乳牛・環境に配慮した持続可能な循環型有機酪農を目指します。



Medical SVの新しいステージ「カムイProject」が始まります

陸・海・空路の利便性が高い物流の要衝に位置し、各種インフラが整備された日本有数の工業団地である北海道の苫小牧東部産業地域に、Medical SVにおいて国内外へ事業展開している医療機器の工場新設を決定しました。製造プロセスの自動化、高度化による生産性の高いスマート工場、そして太陽電池を搭載した「ゼロエネルギーファクトリー」を目指します。

生産する医療機器は、血中の悪玉コレステロールを選択的に除去する「リポソーパー®」と、重症化した閉塞性動脈硬化症(ASO)※2に対する新たな治療法として市場から高い評価を受けている新製品の「レオカーナ®」です。

Medical事業の供給基盤を拡大し、世界の旺盛な需要に対応したグローバルでの事業展開を加速していきます。Hokkaido Initiative、新しいステージが始まります。

※2 動脈硬化などが原因となり下肢動脈の内部が狭窄・閉塞することで、血液の循環障害(虚血)が引き起こされる疾患。



新工場のイメージ図

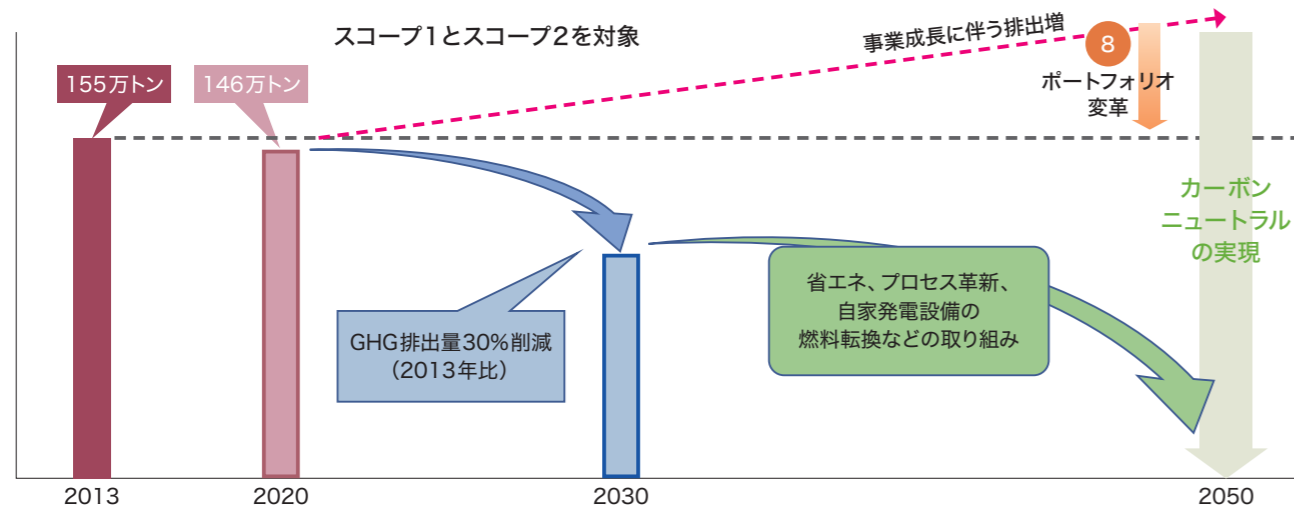
カーボンニュートラルへの取り組み

～2050年までに、カネカはカーボンニュートラルを実現します～

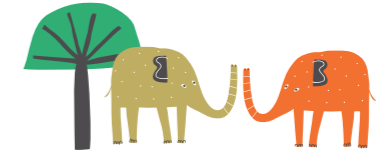
カーボンニュートラル実現に向けた方針

- 当社は、2050年までにカーボンニュートラルを実現するために、まず2030年にGHG排出量30%削減（対2013年比）を実現します。
- 社内の技術開発体制（「DX・CN Committee」の発足）を強化し、DXの技術とカーボンニュートラル実現のための技術開発を融合させ、取り組みを加速していきます。また自社の太陽電池を積極的に活用し、GHG削減に取り組めます。
- 太陽光発電を含む環境貢献設備投資を積極的に推進するために、インターナルカーボンプライシング（ICP）の制度設計を検討し、2022年度中に実行に移します。

カーボンニュートラル実現に向けて



注)スコープ1:自社の燃料・プロセスからの直接排出、スコープ2:他社のエネルギーからの間接排出



「DX・CN Committee」の発足

2022年4月1日付でTask Force「Sustainability (SX) 本部」のなかに設けた「DX・CN Committee」が、DXの技術とカーボンニュートラル実現のための技術開発

を融合させ、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組みを強化・加速していきます。

主要な技術開発テーマ

I. 2030年にGHG排出量の30%削減(対2013年比)

- ①既存の製造工程での継続的な省エネ
対前年比1%削減の継続
- ②プロセス革新(Step-1)
既存の製造プロセスをより生産性の高いものに転換
- ③自家発電設備の燃料転換(Step-1)
石炭をLNGに転換
- ④再生可能エネルギーの活用、購入電力のグリーン電力化
まずは社内への太陽電池設置、非生産部門のグリーン電力化を進め、生産部門のグリーン電力化、社外での太陽電池設置へと展開

II. 2050年にカーボンニュートラルを実現する

- ⑤プロセス革新(Step-2)
CO₂排出を最小化する革新プロセスの開発
- ⑥自家発電設備の燃料転換(Step-2)
水素やアンモニアの活用によるCO₂削減
- ⑦CO₂の利用・回収・固定技術の開発
CO₂を原料とする生分解性バイオポリマーの生産など
- ⑧事業ポートフォリオの変革
エネルギー多消費事業の構成比ダウンにより事業拡大による排出増を緩和

身近なCO₂削減の取り組み

- 工場への太陽電池の設置: 14.3MWがすでに稼働
- 倉庫のカーボンニュートラル化: 太陽電池の設置に加え、フォークリフトのEV化を推進しています。

環境配慮製品の開発

- 高効率断熱材、次世代太陽光発電システム、蓄電池などの開発を通して、GHG削減に貢献します。

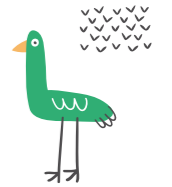
気候変動への取り組み

～2021年3月に賛同を表明したTCFDに沿った取り組み～

当社は2021年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明しました。2020年度は、TCFDの提言に沿ってリスクと機会を軸にグループ活動を構造分析し、重要性和緊急性の視点から、①GHG排出削減、②循環型社会への貢献、

③食糧資源の増産、に取り組むべき項目と決定しました。以下、TCFDの4つの推奨事項であるガバナンス・戦略・リスクマネジメント・指標および目標、に沿って取り組みをまとめました。

推奨される開示事項	取り組みの状況
1. ガバナンス	2022年4月1日付で設置されたTask Force「Sustainability (SX) 本部」傘下の「DX・CN Committee」において、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を加速させていきます。 長期テーマについては生産技術研究所に「生産DX・CN企画チーム」を、短期テーマについては信頼の生産センターに「生産DX・CNグループ」を設置し、両組織が連携しながら技術検討を進めます。 また、カーボンニュートラル技術の現場への実装を推進するために、「生産DX・CNプロジェクト会議」を設置します。
2. 戦略	2020年度は、気候変動に対する当社のリスクと機会を抽出しました。2021年度は、取り組むべき3つの課題の進捗を整理しました。 ①GHG排出削減 ・DX Strategic Unit及びカーボンニュートラル技術委員会にて、プロセス革新、自家発電設備の燃料転換、CO ₂ の利用・回収・固定等の施策の検討を進めてきました。 ・太陽光発電を含む環境貢献設備投資を積極的に推進するために、インターナルカーボンプライシング(ICP)の制度設計を検討し、2022年度中に実行に移します。 ・ゼロ・エネルギーに貢献する高効率太陽電池の社内設置および市場拡大を進めています。 ②循環型社会への貢献 ・グローバル展開している多数のブランドホルダーと協働して、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の市場拡大を進めています。また、1.5万トン/年の生産能力増強を決定しました。



推奨される開示事項	取り組みの状況
2. 戦略	③食糧資源の増産 ・人・乳牛・環境に配慮した持続可能な循環型有機酪農を目指し、株式会社別海ウェルネスファームを2021年5月より稼働させ、生乳の生産と有機飼料栽培に取り組んでいます。 ・食品廃棄物については、賞味期限の改善を通して廃棄物量削減に取り組んでいます。
3. リスクマネジメント	気候変動リスク評価を継続し、重要性の高い案件については「DX・CN Committee」で対応や方針を決定していきます。
4. 指標および目標	当社の2020年度のスコープ1とスコープ2のGHG排出量合計は、グループ連結で1,461千t-CO ₂ でした。 ・2050年のカーボンニュートラルを実現するため、プロセス革新による省エネ、自家発電設備の燃料転換、再生可能エネルギーの活用、CO ₂ の利用・回収・固定の施策を具体化していきます。 ・2030年には2013年比30%のGHG排出量を削減します。

Purpose経営とそれを実現する3つのValue

カネカタワーとTransformationのトリプルPackageの2つの経営システムを、変革の根幹としています。

カネカは実験カンパニー
失敗を恐れずに、とにかくやってみる。
実験の積み重ねから生まれる答えを楽しむ。
私たちは、他にないソリューションを生み出す
「実験カンパニー」であり続けます。



カネカタワー

「カネカの経営モデルの基本構造」
— その視座と視点(大切にすること) —

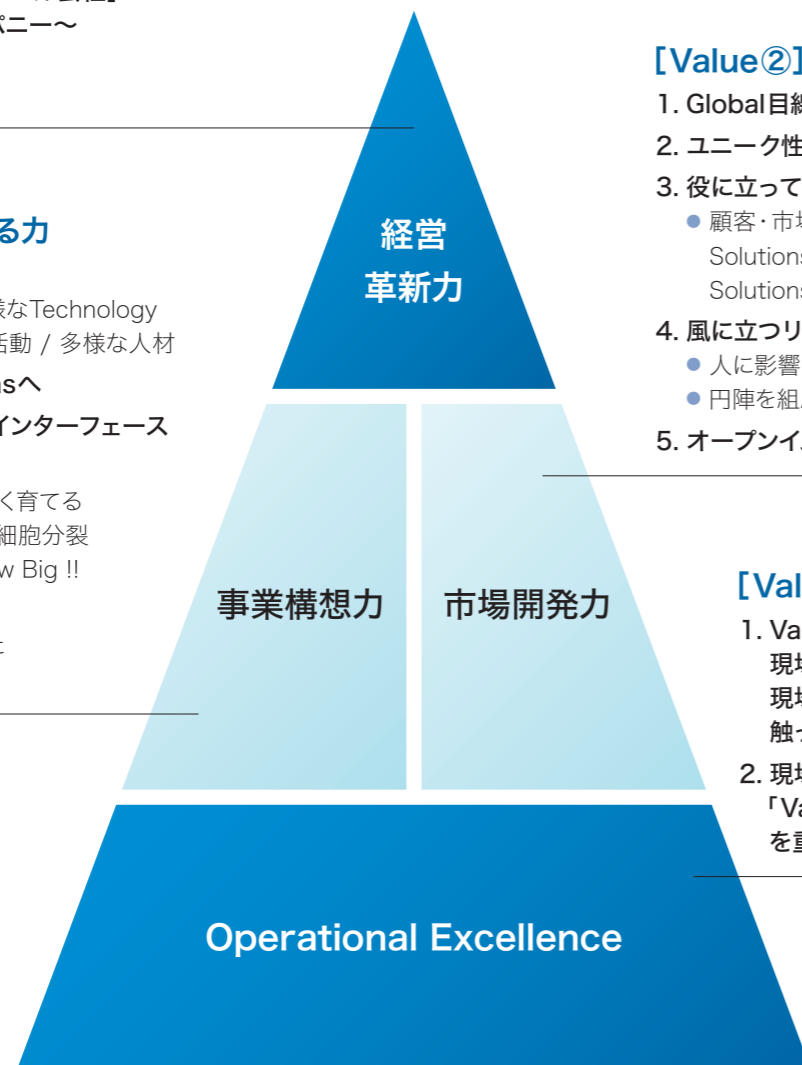
【Purpose】空高く伸びる力

「カガクでネガイをカナエル会社」
～カネカは実験カンパニー～

- ESG経営
- 健康経営

【Value①】内なる力

1. Diversity
広いDomain / 多様なTechnology
世界に広がる企業活動 / 多様な人材
2. 素材からSolutionsへ
3. Marketと技術のインターフェース
4. 小から大へ
 - 小さく生んで大きく育てる
 - クラスタによる細胞分裂
 - Born small, Grow Big !!
5. 「カネカ1on1」
仕事の成果を通じた
人の成長を促す



【Value②】外なるPower

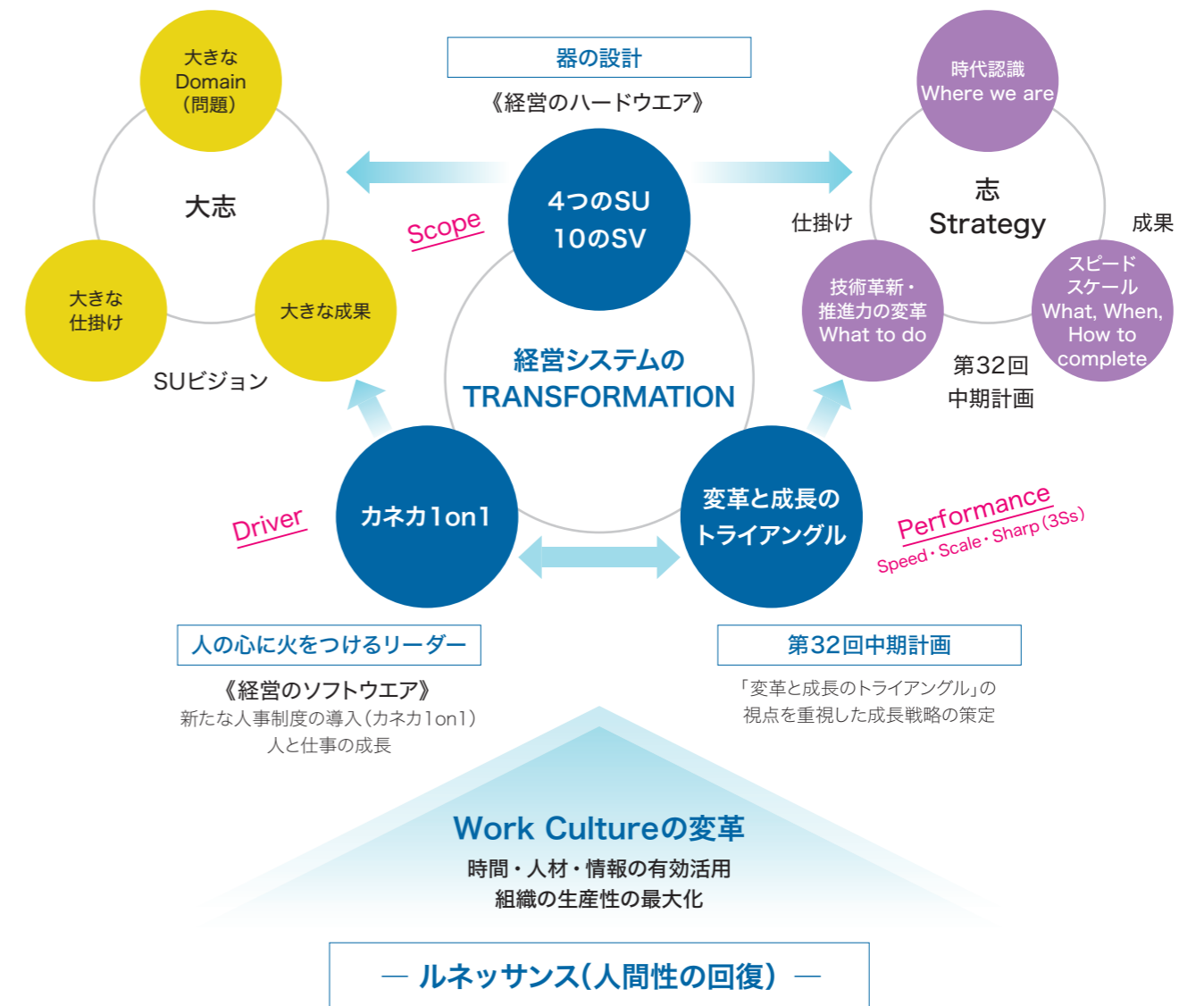
1. Global目線で進める文化の移植
2. ユニーク性の発揮
3. 役に立っていますか?
 - 顧客・市場のニーズを構造化し Solutionsを提供する Solutions Provider
4. 風に立つリーダー(尖った人材)
 - 人に影響を与えて動かすリーダー
 - 円陣を組んで闘うチーム
5. オープンイノベーション

【Value③】現場力

1. Valueはすべて現場で創られる
現場に立ち、見て、聞き、触って考え、決断する
2. 現場をつなぐ
「Value Communication」を重視する

経営システム

TransformationのトリプルPackage
新しい経営システムに基づきソリューションプロバイダーへの変身をさらに加速する



ESG 経営

「(世界を健康にする)健康経営－Wellness First」をすべての活動のプラットフォームとしています。

Earthology Chemical Solution

化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。

Material SU

Vinyls and Chlor-Alkali SV



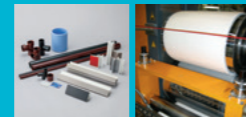
【化成品】
苛性ソーダ、
次亜塩素酸ソーダ、
塩酸

【塩化ビニル樹脂】
カネビニール®

【架橋PVC】
カネカXEL®、
カネビニール®

【塩ビ-酢ビ系樹脂】
カネビニール®

Performance Polymers (MOD) SV



【強化利用樹脂】
カネエース®B、
カネエース®M

【加工性改良・
特性付与樹脂】
カネエース®PA

Performance Polymers (MS) SV



【変成シリコン
ポリマー】
カネカMSポリマー®、
サイリル®

【アクリルシリコン系
ポリマー】
ゼムラック®

Solution Unit ビジョン

Material Value Creator

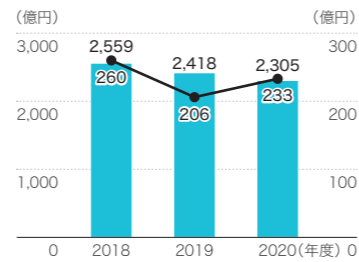
素材の豊かさを引き出し生活と環境の進化を支える

施策

地球環境保護と快適な暮らしに貢献

- 発展する社会インフラ、モビリティ（軽量化・燃費向上）などに向け、優れた素材を提供
- 生分解性バイオポリマーなど、環境社会に直接役立つ素材をソリューションとして提供

セグメント売上高/営業利益



■セグメント売上高 ●営業利益(右目盛)

Quality of Life SU

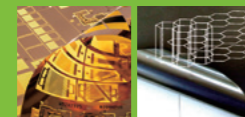
Foam & Residential Techs SV



【ビーズ法発泡ポリプロピレン】
エペラン-PP®

【ビーズ法発泡性ポリスチレン】
カネパール®

E & I Technology SV



【超耐熱ポリイミドフィルム】
ピクシオ™、
アビカル®

【超高温伝導グラファイトシート】
グラフィニティ™
など

PV & Energy management SV



【瓦一体型太陽電池】
VISOLA®など

【公共・産業用太陽電池】
GRANSOLA™

Performance Fibers SV



【頭髮裝飾用繊維】
Kanekalon®、
カナカロン®

【エコファー用繊維】
Kanecaron®、
カナカロン®

Solution Unit ビジョン

Quality of Life Pathfinder

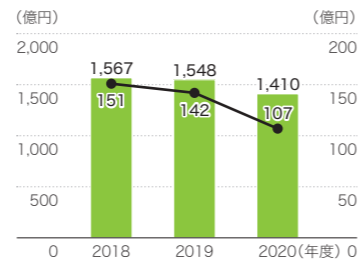
素材の力で生活価値の先端をプロデュースする

施策

省エネルギーと豊かな暮らしの創造に貢献

- 省エネ住宅ソリューション提供 → 高品質でサステナブルな住宅市場の創出
- 省エネとスマート化ニーズに対し優れた素材と独自のサービスを提供

セグメント売上高/営業利益



■セグメント売上高 ●営業利益(右目盛)

ESG

カネカは実験カンパニー

価値あるソリューションをグローバルに提供することを通じて世界の人の人生と環境の進化に貢献し存在感のある企業として成長し続ける。

化学を通じて世界の人々の人生と環境の進化に貢献する



Active Human Life Solution

化学を軸に、食と医療を一つと捉え、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。

Health Care SU

Medical SV



【インターベンション】
血管狭窄部拡張用
バルーン
カテーテル

【吸着型血液
浄化器】
レオカーナ®

【再生・細胞医療】
細胞凍結
洗浄システム

遺伝子検査診断
関連製品

Pharma & Supplemental Nutrition SV (Pharma)



低分子医薬品、API

抗体医薬精製用
アフィニティ担体
KANEKA KanCap™
シリーズ

バイオ医薬関連

経皮吸収型医薬品

Solution Unit ビジョン

Medical Edge Explorer

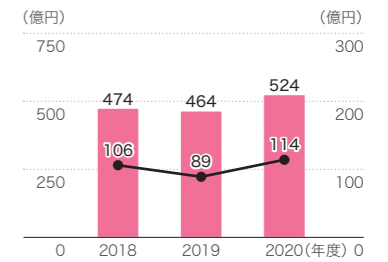
革新医療がより多くの患者に届けられる世界を創る

施策

高齢化社会・医療高度化社会に貢献

- バイオ医薬、再生・細胞医療などの先端医療分野において、グローバルに製品開発やマーケティングを強化
- オープンイノベーションや米国R&B拠点積極活用
- デバイスと医薬の融合による価値あるソリューションを提供

セグメント売上高/営業利益



■セグメント売上高 ●営業利益(右目盛)

Nutrition SU

Pharma & Supplemental Nutrition SV (Supplemental Nutrition)



【機能性食品素材】
カナカQH(還元型
コエンザイムQ10)

【サプリメント】
わたしのチカラ®
サプリメント
シリーズ

【カナカ植物由来
乳糖】
カナカ・ラブレ

【甘草グラブラ
ポリフェノール】
カナカ・
グラブノイド

Foods & Agris SV



【牛乳・乳飲料】
パン好きシリーズ

【ヨーグルト】
わたしのチカラ®
Q10ヨーグルト

【ホンドマーガリン/
シートマーガリン】
ノヴァ®/
エンペラー®

【ホイップクリーム/
濃縮加工乳】
ラシェンテ®/
フランジェ®

Solution Unit ビジョン

Nutrition Value Chain Innovator

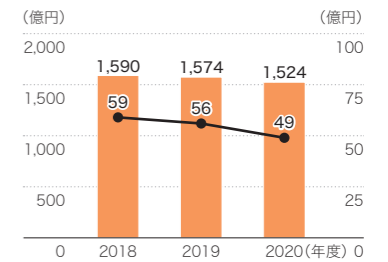
食と健康に革新をもたらす

施策

健康と豊かな「食」に貢献

- 食の多様化や豊かな食に貢献するソリューションを幅広く提供
- 疾病予防、健康増進に貢献するソリューションの提供、素材ラインアップ拡充
- 農業・畜産・水産分野の生産支援に寄与するソリューションを提供

セグメント売上高/営業利益



■セグメント売上高 ●営業利益(右目盛)

価値創造プロセス

人と、技術の創造的融合を繰り返してきた価値創造プロセスをさらに

進化させていきます。

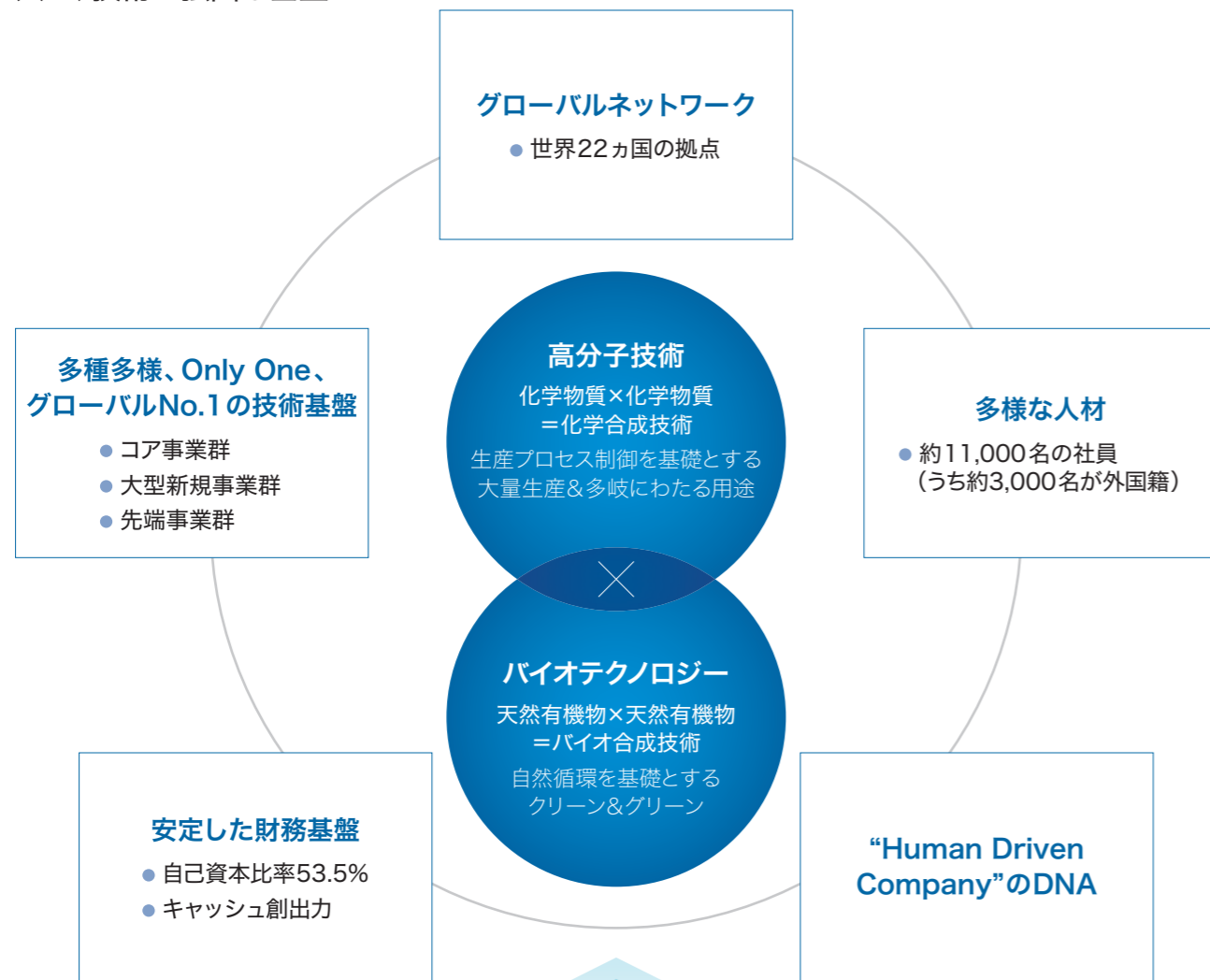
【カネカの存在意義：Purpose】

技術革新とグローバル展開を通して、革新的な素材開発によるソリューションを提供することにより、

社会的課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献する。

競争力の源泉 (Diversity)

人と、技術の強固な基盤



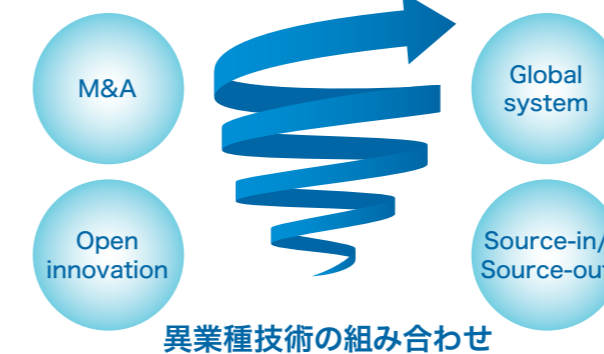
- デジタル技術の社会実装が一気に進み、社会は異次元のスピードで、環境にやさしい健康で安全な暮らし、サステナビリティを可能にする新常态に向かっている
- サステナビリティ課題の解決に企業が貢献することが求められている
- バイオテクノロジーがサステナビリティの課題解決に大いに貢献する革新的なテクノロジーとして期待されており、バイオ産業の高い成長が見込まれている

バリュードライバー

人と、技術の創造的融合

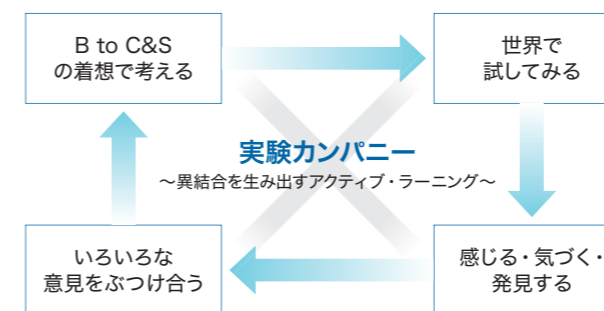
技術の意外な組み合わせ
(異業種技術)を加速化する

省エネルギー	海洋汚染防止	社会インフラ
情報化	食糧生産支援	健康増進
医療高度化		



実験カンパニー

大量に試してうまくいったものを残す



社会課題の解決

カネカは世界を健康にする。
KANEKA thinks
"Wellness First".



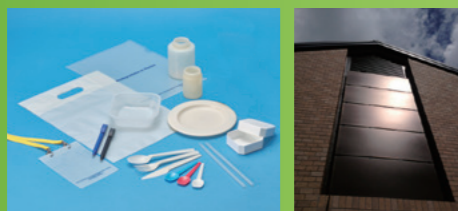
ビッグなビジネス創出を目指すR&B

カネカは、サステナビリティを構造化し、「環境・エネルギーの危機」「食の危機」「健康の危機」の3つの領域をビジネスドメインとして経営しています。
R&Bは研究開発(リサーチ)を社会実装(ビジネス)して初めて、真の研究と考えます。
3つのクライシスへの取り組みを大胆に実験し、
社会のサステナビリティの構築に貢献していきます。

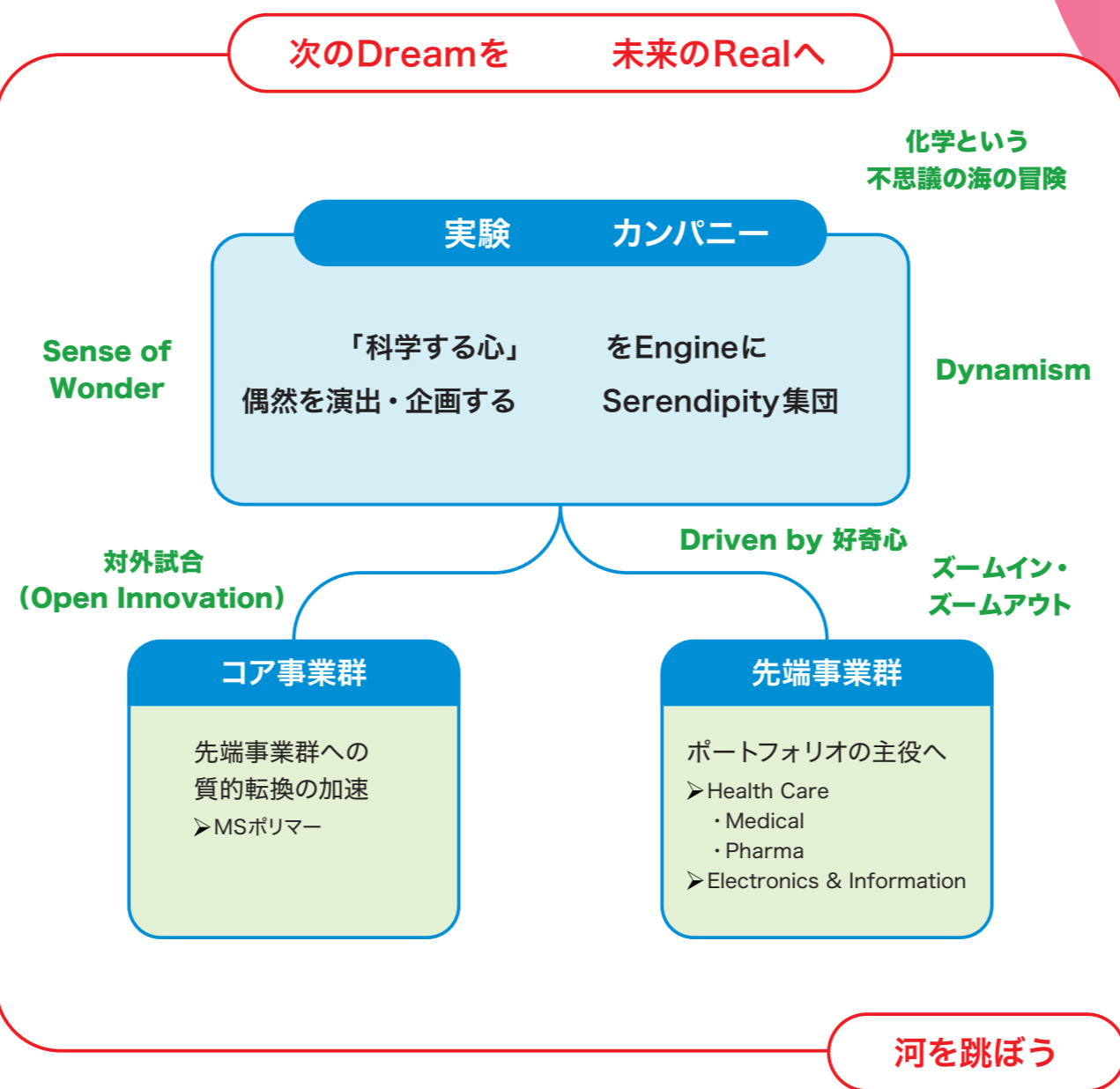
環境・エネルギー



海中においても生分解する「生分解性バイオポリマー」や、建築物の壁面などにも設置できる「太陽光発電システム」の開発などにより、すべての人がクリーンで持続可能な資源とエネルギーを使える社会を目指す。



カネカ生分解性バイオポリマー 建材一体型太陽電池 Green Planet®



化学という
不思議の海の冒険

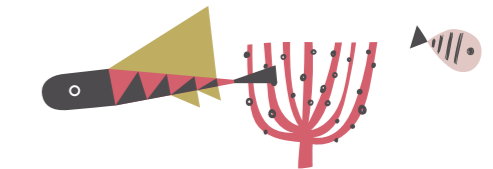
健康



身体の健康を維持、増進するために、すべての人が最先端技術の医療サービスにアクセスでき、健康で生き生きと輝き続ける社会を実現する。



吸着型血液浄化器 レオカーナ®
低分子医薬品、API
カネカQH (還元型) コエンザイムQ10



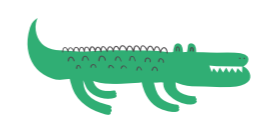
食糧



「食糧増産技術」の開発や、酪農家との協業による「高付加価値乳製品」の生産などにより、すべての人に安全・安心で栄養価の高い食糧が行きわたり、作り手側も幸せな社会を実現する。食べることは健康をつくることである。と考える。



パン好きの牛乳®
パン好きのカフェオレ®
パン好きのミルクティー®
新・高機能性肥料 カネカ ヘブチド®



「実験カンパニー」であること

多彩な技術の組み合わせで、社会の課題を1日も早く解決する。

カネカは多様な事業、多様な技術、Only One、グローバルNo.1の技術から生み出したオリジナル製品やソリューションにより社会課題の解決に貢献していきます。
 大量に試していいものだけを残す「実験カンパニー」であり、
 世の中の最先端技術の発明・発見にチャレンジを続ける、
 オープンイノベーションカンパニーです。

「3つのクライシス」
 社会課題の解決
 新素材・システムの
 社会実装

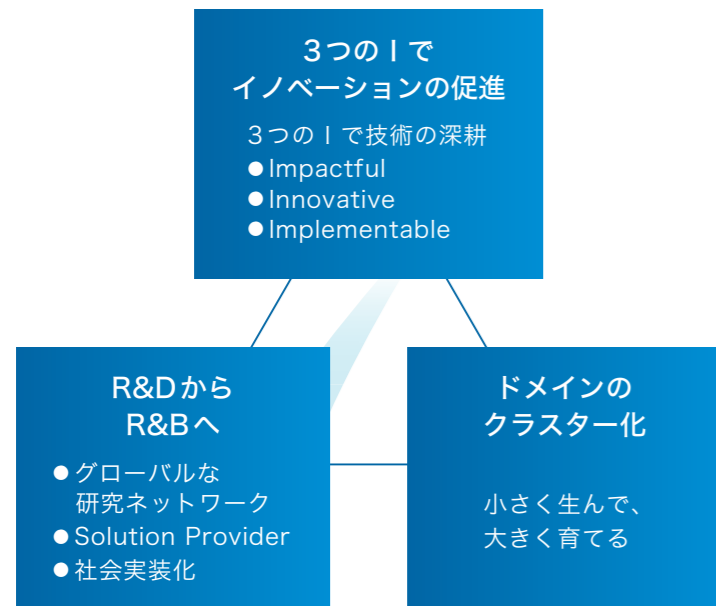
環境・エネルギー

食糧

健康

今後の
 キーテクノロジー・
 キードライバー

実験カンパニー体现の仕掛け



オープンイノベーション 自社開発技術と 導入技術の融合



高分子技術

自社開発技術

発酵技術

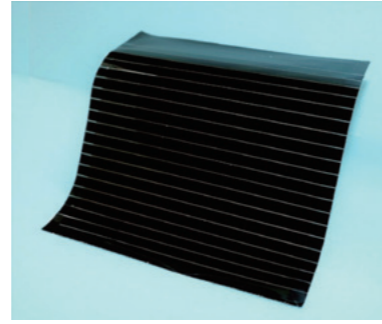
ポリイミド樹脂 超耐熱 ポリイミドフィルム	耐熱複合材 航空機・ 宇宙航空機用材料	生分解性樹脂 生分解性 バイオポリマー
エネルギー・ マネジメント 瓦一体型太陽電池	OLEDデバイス 有機EL照明	次世代育種技術 ゲノム編集作物
食料生産支援 新・高機能性肥料	カテーテル 薬剤塗布型 バルーンカテーテル	再生・細胞医療 iPS細胞、幹細胞
熱硬化性樹脂 配合・加工技術		

新たな挑戦へ 次のDreamを未来のRealへ

研究開発の新たな動き

環境・エネルギー

- 培養技術・ポリマー加工技術の技術革新と、量産化に向けた生産プロセス技術のInnovationが手の内に入り、Green Planet®の大量商業生産に成功しました。これらの新しい技術開発が、先般発表した能力増強の背景となっています。
- 革新的な高効率ヘテロ接合結晶シリコン太陽電池技術が新しい太陽光発電システムの誕生を後押ししています。社会実装が大きく進みました。壁面設置型太陽光発電システムが具体的な市場を広げています。さらに国のグリーンイノベーション基金事業に採択された高性能な次世代型太陽電池の研究開発を加速します。これまで培ってきた太陽電池プロセス技術に当社の素材技術を掛け合わせ、ペロブスカイト太陽電池軽量モジュール開発を進めていきます。

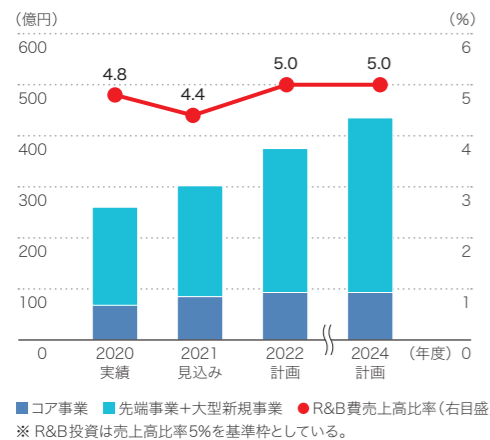


ポリイミドを基板に用いた10cm角サイズの超薄型ペロブスカイト太陽電池の開発品 (フィルム型ペロブスカイト太陽電池における世界最高水準であるセル変換効率19.8%を達成)

食糧

- 2020年に取得した日本たばこ産業株式会社の資産を活用しながら、ソリューション提供を目指した取り組みを進めています。(対外試合)オープンイノベーション活動を広げて、当社独自のユニークな育種技術とのシナジー効果を発現する有用遺伝子の探索を着実に進めています。地球の砂漠化に耐えられるバイオスティミュラント素材を低コストで大量生産を可能とする研究開発に取り組んでいます。
- 魅力ある酪農づくりと乳製品生産への取り組み、持続可能な循環型有機酪農を進めています。(P20、21「Hokkaido Initiative」参照)パン好きの牛乳®、ヨーグルト、乳酸菌サプリなどヘルシーな食生活を提供しています。
- 食のたんぱく質不足が心配されています。大豆ベース代替肉事業の開発を開始しました。

R&B戦略(資源投入と重点テーマの選択と集中)



	基礎開発	事業開発	社会実装へ
環境・エネルギー	● 高性能ペロブスカイト太陽電池	● OLED ● 蓄電池 ● 耐熱複合材	● ヘテロ接合太陽電池 ● 生分解性バイオポリマー
食料生産支援	● 植物タンパク	● アグリバイオ	● ゲノム編集
健康	● 遺伝子治療	● 再生・細胞医療	● バイオロジクス ● サプリメント
情報通信	● 6G材料	● 光学アクリル ● オプトエレクトロケミカルズ	● 高機能ポリイミド・グラファイトシート

健康

- 昨年度より開始したルーヴァン・カトリック大学 de Duve Instituteとのバイオ医薬品製造プロセス共同研究では、バイオ医薬品の原料となるプラスミドの生産性向上など安価・大量生産技術イノベーションが可能になりました。カネカユーロジェンテック社に実装し、さらなるDynamicな事業拡大の投資に進みます。



- 治療を患部に届けるMedical DeviceのDeliveryシステムが医療分野で脚光を上げ市場が拡大しています。血液浄化システム技術やカテーテルのイノベーション技術をOpen Innovation化し拡大する市場ニーズをグローバルに展開していきます。次から次へと広がる投資のDynamismを実行していきます。
- 還元型コエンザイムQ10では、新たな機能性表示を取得し、「わたしのチカラ®」シリーズの新製品を発売しました。乳酸菌事業においても、AB-Biotics社のライブラリを活用し、ラインアップが拡充しています。研究は機能発現の科学データを取り揃えて消費者に届くブランド戦略を強化し、サプリメント事業を拡大していきます。

カーボンニュートラル

- カーボンニュートラル技術開発が世界的に地球・人類の生命(Sustainability)の行方を決める今世紀最大のテーマになっています。カネカでは経営をあげて、原燃料の転換や製造プロセス革新による、GHGの削減に取り組んでいます。Green Planet®で培ったバ

イオ技術を展開して、水素細菌を使ったCO₂の固定化(PHBHの生産)の研究開発、その他、カネカ太陽電池システムの開発、断熱材や各種のリサイクル技術の開発によって、社会のCO₂削減に貢献していきます。

オープンイノベーションで変化し続けるR&B

- 時代のパラダイムシフトは激しい。カネカはオープンイノベーションによって、常に新しいものを社外から取り込み、独創性とグローバルNo.1の技術同士を掛け合わせ、新しいInnovationを創出します。実験カンパニーです。

- 多種多様な、尖った技術が集まっているカネカだからこそ、新型コロナウイルス感染症への対応に、ワクチンや治療薬の開発だけでなく、輸送容器や衛生用品、さらには日々の健康を守るサプリメントや食品と多彩なソリューションの提供が可能となりました。

変わらない社会課題解決へのマインド

- カネカは、人々を、社会を、健康にする価値あるものを追求し、常に将来を見据えて、研究開発にチャレンジします。「Wellness First」がモットーです。
- 今年、大きな一歩を踏み出したGreen Planet®も、30年以上前、プラスチック廃棄物による環境負荷の

解決を志した研究者が、大学と探索的な共同研究を始めたことに端を発します。環境・エネルギーに、食料生産支援、健康、情報通信の重点分野を中心に、大きなDreamを持ち続けながら、技術を磨いています。

「モノづくり経営のDynamism」に向けて ～「R&B+P」～

研究開発を「R&B」と定義して、開発した原料や素材が社会の重要な課題の解決に資する成果を目指した活動を展開しています。

ここにProductionsを加えたR&B+Pの考え方は、成果を得るためには、原料や素材を生み出すだけでなく、それを育てスケールアップさせる技術も同様に重要であることをあらためて強く認識するものです。

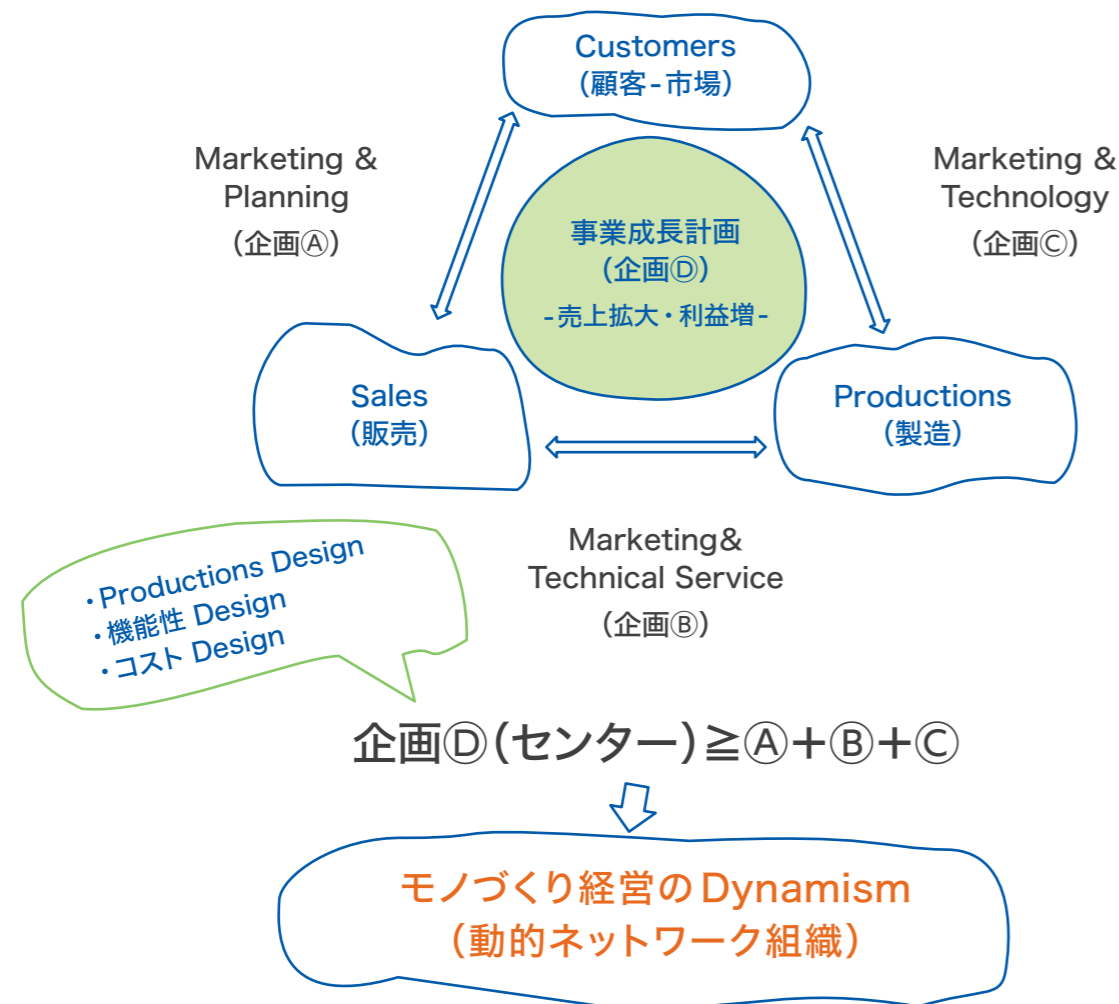
研究で見出した独創的な原料や素材を、競争優位につながる製造技術によって製品化・量産化し、ステーク

ホルダーとともに磨き上げ、社会に実装するまでの流れに一貫して取り組むことが、研究開発型企業が社会課題解決に向けてなすべきことです。

当社の製品、技術が解決しようとする社会課題に対して、顧客のニーズは日々高まっています。R&B+P戦略による量産技術のレベルアップは、これに応えるための原動力となり、また、われわれの大きな成長のチャンスでもあります。

「モノづくり」としての「R&B+P*」→4つの企画機能・能力の高機能化

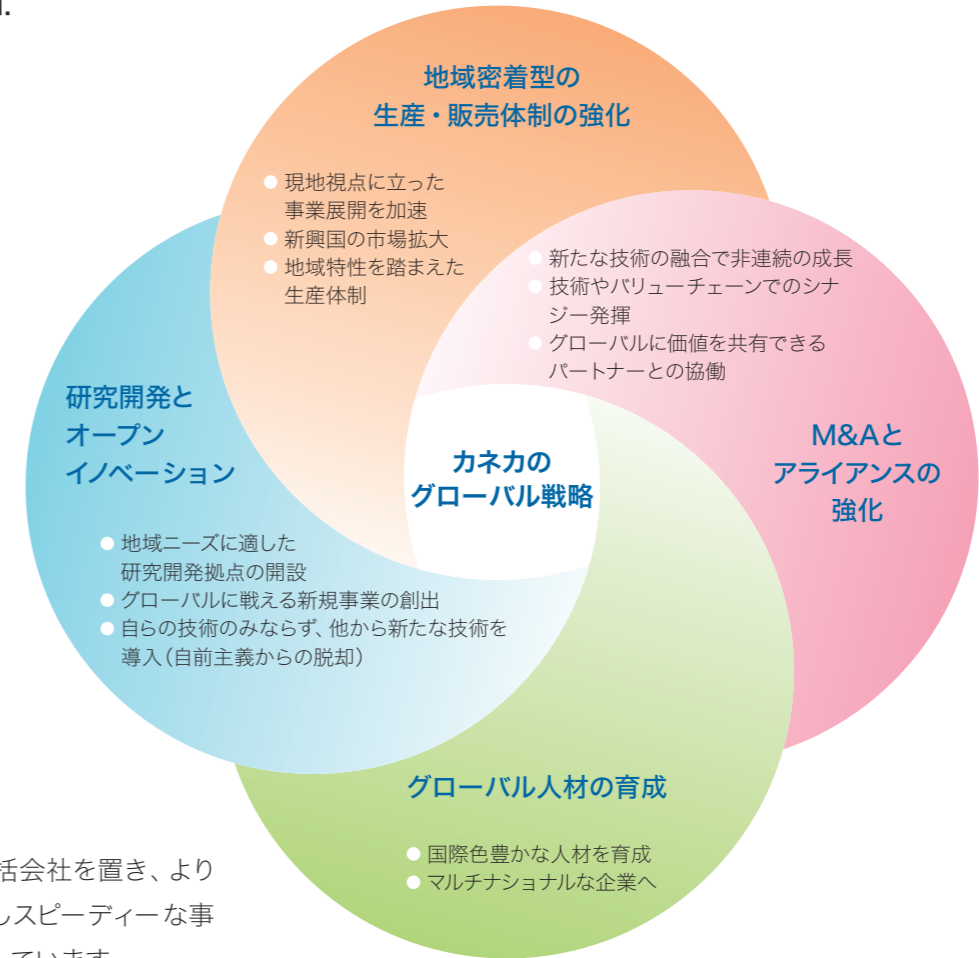
※PとはProductionsのこと。



グローバル戦略 ～Think Global, Act Local～

地域に根ざした事業展開を可能にするグローバルネットワーク

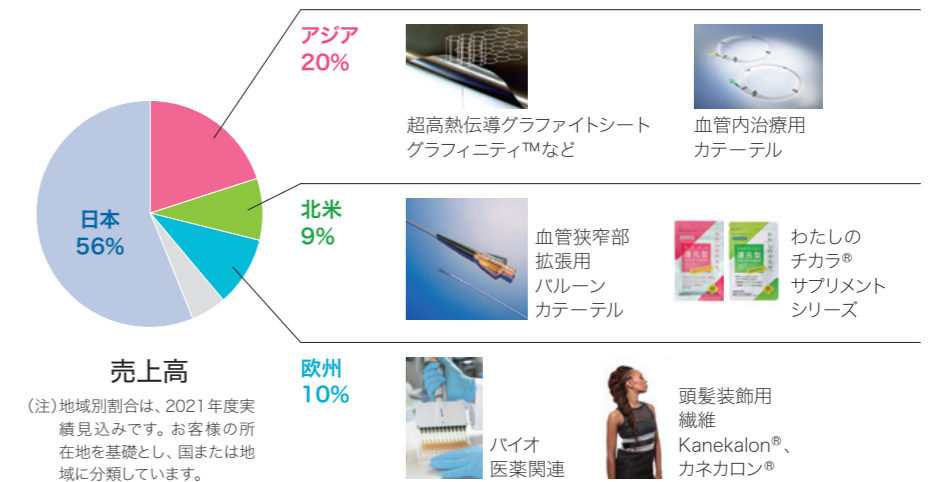
ユニークな技術と製品を世界の隅々にまで届け、人々の命や社会課題を解決する企業を目指しています。地域に根ざした活動を推進していきます。海外事業は文化の移植です。化学には国境はなく、文化の違いを乗り越えた現地発信(グローバル)にフォーカスしていきます。ボーダーレスに価値あるソリューションをタイムリーに世界の市場に提供し、グローバルに存在感ある企業を目指します。Think Global, Act Local.



各地域に統括会社を置き、より地域に密着しスピーディーな事業展開を行っています。

4つの「Solution Unit」は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社と一体となったグローバル戦略を立案し、事業活動を展開しています。

海外の22か国に約50の子会社および事業所、2つの研究所を有しています。連結従業員数は、約11,000名のうち約3,000名が海外拠点で勤務しています。



Human Driven Companyが健康経営を推進します

健康で活気にあふれた多様な人材の活躍

「Human Driven Company」。これがカネカのDNAです。仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは、心身ともに健康な社員一人ひとりです。また多様な事業を成長させるには、人材の多様性は欠かせません。絶えず学びと試行を繰り返す「実験カンパニー」として、チャレンジを続ける前向きな風土を大切にしています。

多様な人材の活躍に向けて

グループ全体で約11,000名(うち約3,000名が外国籍)の社員がグローバルに活躍しています。「カネカは実験カンパニー」です。新しい発想や取り組みは異なる価値観を互いに尊重し合うことから生まれる、との考え方から、年齢、性別、国籍などを問わず意欲の高い多様な人材に挑戦の場を用意しています。女性の活躍推進に特に力を入れており、採用の拡大や登用を重点的に進めています。

Human Driven Company

Wellnessの推進

「カネカ1on1」を柱とした人材・リーダー育成

人材育成と会社の成長を同時に実現することを目的に、「カネカ1on1」を通じた人材育成を行っています。また、経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けた研修を継続的に実施しています。

Wellnessの推進こそが、健全な組織を創り出し、高い生産性と創造性を発揮すると考えています。社員の心身の健康を守り、育むため、関連組織が有機的に繋がり、健康増進に取り組んでいます。

Work Cultureの変革 ～「PainをGainに変えていこう!」～

コロナ禍により、仕事を取り巻く環境は激変しました。
①在宅勤務制度の拡充、②会議や打合せの見直し、
③執務環境の見直し、などに取り組んできました。

オンラインを活用して小さな打合せを頻度高く行い行動につなげるというスタイルが定着しています。また、新しい時代にフィットする業務の再設計、制度

の見直しを行っています。DXの効果を本格化させ、新たなビジネス価値の創出と生産性の大幅な向上に取り組んでいます。

より働きやすく、かつ生産性の向上につながるSmart Workへの変革を続けていきます。

人材マネジメント

カネカ1on1

人の心に火をつける「カネカ1on1」



- ① 目標設定と、環境変化に応じた取り組みの柔軟な見直し
- ② 成長・目標達成に向けた進捗状況の共有と行動変革の促進

カネカは「カネカ1on1」を通じて人の成長と仕事の成果を同時に実現することを目指しています。「上司とメンバーの1対1の対話」に加えて、最小単位の組織で「定期的なチームミーティング」を実践。この二つを合わせて「全員参加のカネカ1on1」と称し、メンバーの成長、チームの連携、情報共有、そして課題解決を共に考え、成果を出す風土づくりを進めています。

定期的な対話で相互の信頼を深め、自律的・自発的な行動(やる気)を引き出すとともに、チームミーティングで人材育成と組織力強化(One Team形成)を図ることが目的です。

2018年度から開始したこの取り組みは、当初幹部職

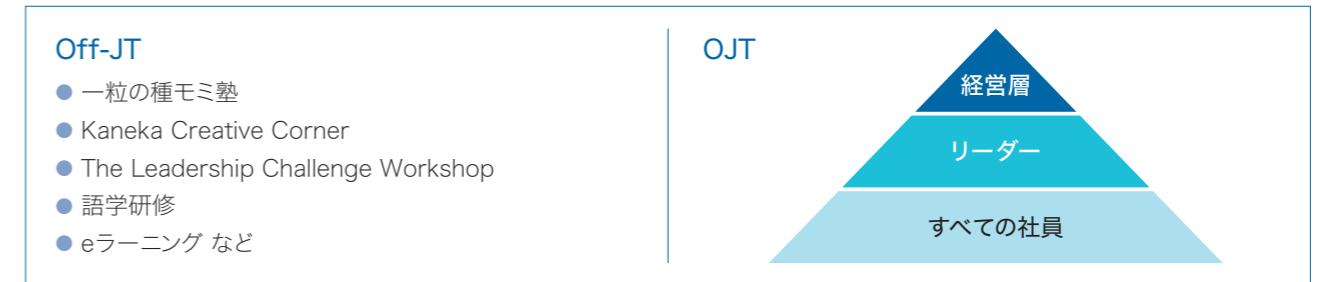
を対象としてきましたが、開始3年目から主任層、担当層を対象を段階的に広げ、対話によって打ち手を柔軟に軌道修正しながら「個人の力と組織の力」を向上させています。

また上司のコーチング力を高めるため、対話のスキルアップをねらいとしたワークショップを継続的に開催しています。並行して社員へのサーベイやヒアリングなどの効果測定とフィードバックを定期的に行い、Value Communicationの向上に努めています。2021年度からはカネカ1on1チームミーティングの質をさらに向上させるため、チームビルディングを目的としたワークショップを開始しました。

対話の質向上に向けた取り組み

プログラム名	内容	～2019年度	2020年度	開講以来の累計
カネカ1on1ワークショップ	幹部職を対象とした上司のコーチング力(傾聴、認知、質問)向上のための専門講師による講義と演習	205名	155名	360名

「カネカ1on1」を柱とした人材・リーダー育成



リーダー育成

将来の経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けて、海外グループ会社も含

めた研修を実施しています。受講者のなかから部門長や海外グループ会社の経営層が誕生してきています。

プログラム名	内容	2018年度	2019年度	2020年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	12名	12名	73名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	— ^{※1}	— ^{※1}	34名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	海外21名 国内288名	海外36名 国内187名	海外— ^{※1} 国内157名	海外464名 国内1,295名

※1 コロナ禍等の影響により開催見送り

働きやすい職場環境

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」、社内のイントラネットへの掲載などで周知徹底を図るとともに、法務室・人事部、各事業場労働担当部署・健康相談室・労働組合に相談窓口を設置し、社外の弁護士事務所に相談・通報窓口を設け、発生の予防や早期対応を図っています。

「人権の尊重」を会社と社員が守るべき基本となるものと位置づけ、すべての社員の人格を尊重し、全員が健康で働きがいを感じ、一人ひとりの能力を発揮できる組織風土を作ることESG憲章で定め実践しています。また、「就業規則」や「倫理行動基準」などにもその旨を定めるとともに、研修を通して、その趣旨の周知徹底を図っています。

プログラム名	内容	2018年度	2019年度	2020年度
新入社員導入研修	セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明	131名	121名	129名
新任幹部職研修	外部専門家による人権教育	48名	59名	59名

多様な人材の活躍

「カネカは実験カンパニー」として、世の中のさまざまな課題解決に挑戦しています。新しい発想は異なる価値観のぶつかり合いと尊重から生まれるとの考えから、年齢や性別、国籍などを問わず、意欲が高く、周りを引っ張っていける多様な人材に活躍の場を与え、挑戦をサポートしています。

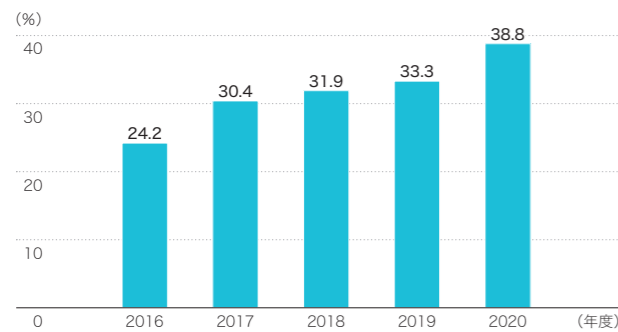
女性活躍の推進

ダイバーシティを経営の重要な施策として、女性活躍推進に力を入れています。女性社員を積極的に採用するとともに、行動計画を掲げ、幹部職登用や職場環境の整備を進めています。

・採用の強化

新卒採用(大卒・高専卒)における女性比率を年々高めています。2017年以降、女性の採用数は3割を超えています。2021年大卒事務系採用活動では女性入社予定数が全体の過半数を超えています。また即戦力としての中途採用の強化も進めています。

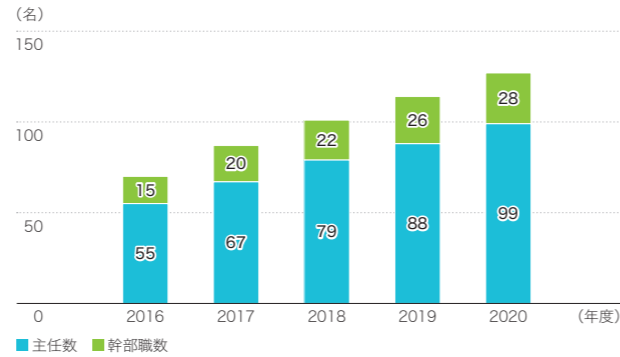
新卒採用(大卒・高専卒)における女性の割合



・幹部職への登用促進

幹部職登用にも積極的に取り組んでいます。女性幹部職数を2020年時点の28人から2025年度末には3倍にするという目標を掲げ、計画的育成と中途採用強化により、幹部職およびその候補者の数を増やしています。幹部職手前の主任の数は100人近くとなり、キャリアを積み重ね、組織の中核業務を担う女性社員の数が着実に増えてきています。今後もこうした流れを加速させ、ビジネスの意思決定に関わる女性の数を増やしていきます。

女性の幹部職・主任の推移



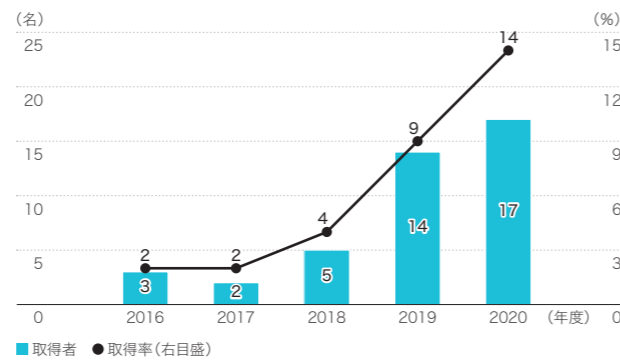
・ワークショップの開催

2021年は、女性幹部職10名を集め、外部講師によるファシリテーションの下、女性社員がさらに上位の役割を担って活躍するには何が必要かを経営層に提言するワークショップ「Female Challenge Dialogue」を約4か月にわたって開催しました。そこで得られたさまざまな意見や声を踏まえ、さらなる活躍施策の立案・実行につなげていきます。

・男性の育児休暇の取得促進

女性が働きやすい職場環境の整備として、男性の育児休暇の取得促進を行動計画の目標に掲げ、積極的に取り組んでいます。取得者数は着実に増加しています。

男性の育休取得者数の推移



女性活躍推進 行動計画 (計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日)

目標1	女性幹部職を3倍以上にする。
目標2	子どもが生まれてから1年のうちに、育児目的で連続2週間以上休む男性の割合を3割以上にする。
目標3	女性が働きやすい環境整備に取り組む。

シニアの活躍

定年退職を迎えた社員が、意欲高く、豊富な経験と高いスキルを活かし活躍できるよう、新たな再雇用制度を2021年5月より運用を開始しました。新制度では、培ってきた経験やスキルをベースに社内公募による求人とのジョブマッチングを行うことで、シニア社員の価値観・ニーズに沿った職務を決定します。2021年5月に定年退職を迎えた社員の再雇用希望者全員が、活躍しています。

また定年退職後を見据えたキャリアを考える機会をつくり、40歳の早い時期から段階的にセカンドキャリアの実現を後押ししています。2020年度は、40歳前後の社員を対象としたキャリアデザイン研修に115名、50歳を迎えた社員を対象としたライフデザイン研修に157名が参加しました。

今後も、シニア社員の経験値や専門性をさらに活用するためキャリア形成と働く意欲の向上につながる制度運用を進めていきます。

キャリアライフ開発支援の実績状況

プログラム名	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアデザイン研修	272名	139名	115名
ライフデザイン研修	75名	—※1	157名

※1 ライフプランBOOKの小冊子を社員に配布

元気で、イキイキ ～カネカの健康経営戦略～

カネカは、グループで働く仲間一人ひとりが、健全な心と健康な身体づくりを通して、元気にイキイキとした生活を送ること、保有する能力を進化・最大限に発揮しながら仕事に取り組むことを目指しています。

Withウイルス時代。社員が固い絆により一丸となって、ポジティブ、アクティブに活躍する自由闊達な職場を共創していきます。

健康保持・増進のプロセス

健康診断・問診(2020年度受診率:100%)、ストレスチェック(2020年度受検率:96.8%)、さらには自己申告、社員のアンケートなどの独自の仕組みにより、

外国籍社員の採用と活躍推進

グループ全体で約11,000名の社員のうち、約3,000名の外国籍社員が全世界で業務に従事しています。

カネカでは、2019年度より新卒採用を春入社に加え、秋入社を導入し、外国籍社員の採用に積極的に取り組んでいます。2020年度は、6名の外国籍社員が入社しました(秋入社含む)。採用された外国籍社員には、職場での早期の定着化と活躍のために、人事部による定期的な面談や個々のニーズに合わせたスキルプログラムの提供など、人事部と配属職場とが一体となってOJTの支援・強化を行っています。

また海外グループ会社の社員には、他の拠点での研修や職務経験を広げ、グローバルに活躍してもらう機会の創出に取り組んでいます。

障がい者雇用

カネカの2020年度障がい者雇用率は2.38%でした。今後も働きやすい環境整備とさらなる職域拡大、グループ会社での雇用支援を行い、グループトータルでのさらなる雇用率向上を目指していきます。

人と、組織の健康状態・職場環境をモニタリングしています。

一人ひとりの健康課題を抽出し、保健指導、医療機関受診、高ストレス者の産業医面談などにつなげています。

健康保持・増進の打ち手

具体的には、①「疾病予防、生活習慣病」②「メンタルヘルス」③「絆」という3つの視点で企画を実行しています。

企画実行にあたっては、経営、健康保険組合、労働組合、人事部門が一体となって、健康増進に取り組めるメニューを提供しています。



生活習慣改善への気づきの場の提供

社員一人ひとりが自ら健康への意識を高め、行動を変えていくさまざまな場(コンテンツ)を提供し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につな

がるよう支援しています。Withウイルス下でもAIツールを活用するなど、多くの社員が積極的に参加しています。

- 健康アプリを活用して開催した「Ekiaru^{※1}」には、グループ会社から403チーム・総勢2,007名が参加。

※1 Ekiaru:「歩くこと」に着目し、開催期間1か月間で1,163.3km(東京駅から札幌駅相当)を歩く企画(5名/チーム)



- 健康への意識向上、体型復元・維持・改善、体幹補強など、事業場の実態に応じた「健康」の取り組み実施。
 - ・マラソントレーニングオンライン練習会やセミナー
 - ・睡眠やヨガセミナーなどの常時配信

- 工場内の食堂では「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールや、毎週金曜日はノンフライデー、毎月8日、31(30)日はヤサイデーなどのヘルシーメニューを提供(高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場)。



- 人生の節目に応じた健康課題の理解とセルフケアの浸透に向けた年代別健康教育eラーニング(25、35、45、55歳)の開始、健康関連情報の広報紙の発刊や看護職による健康セミナーなどの啓発実施。

健康のマザーセンター“KANEKA Wellness Center” 2022年7月竣工(高砂工業所)

健康を通じて人間性(Nature)を大切にしたい。これがKANEKA Wellness Center(以下、本Center)設立の思いです。

その実践に向けて本Centerでは、「女性」「若者」「シニア」「家族」「グループ」「地域」の6領域で多種多様な健康プログラムにトライし、一人ひとりが自ら新たな習慣スイッチをonにして健康意識・行動変容につなげられることを目指します。

本Centerは「人間と自然との共成一体感」を姿にした「杜(もり)の中に溶け込む“大地の屋根”」をデザインコンセプトとする隈研吾氏^{※2}のデザイン監修のもと、心

が安心して満たされた深い調和を感じながら、健康保持・増進に取り組める実践の場としていきます。

さらに、瓦一体型太陽光発電パネルやソーラーサーキットシステムなど、当社が保有する環境配慮製品を組み合わせることで自然に溶け込むクリーンな拠点としています。

本Centerは、人間らしく、健康保持・増進に取り組める拠点として、2022年7月から本格的に機能を発揮していきます。

※2「東京オリンピック・パラリンピック2020」のメインスタジアムとなった国立競技場の設計など、世界的に活躍する建築家・デザイナー



提供 ©隈研吾建築都市設計事務所

ワクチン職域接種の実施

経営がリードする新型コロナウイルス対策本部(2020年3月4日発足)の指揮の下、健康相談室、人事部、各事業場関係者が一丸となってワクチン職域接種を実施しました。グループで働く仲間と家族や、同じ職場で働く協力会社の皆さんも含めて約5,000名に2回の接種機会を提供しました。

Withウイルスが日常になる中だからこそ、経営のリーダーシップの下、会社と社員一人ひとりが一丸となってウイルスと共生できる健康文化を築き上げてきています。

役員一覧 (2022年4月1日付)



菅原 公一
代表取締役会長



田中 稔
代表取締役社長



藤井 一彦
取締役副社長
Business全般・E & I Technology Solutions Vehicle・Global・新規事業開発担当



亀高 真一郎
取締役副社長
Material Solutions Unit・原料・人事担当・Task Force「Sustainability (SX)本部」本部長



石原 忍
取締役専務執行役員
経理・財務・IR担当



泥 克信
取締役常務執行役員
PV & Energy management Solutions Vehicle担当・Kaneka Americas Holding, Inc.(取締役社長)



榎 潤
取締役常務執行役員
Nutrition Solutions Unit・Foods & Agris Solutions Vehicle・Healthy Foods Strategic Unit・内部統制・グループ会社支援担当



角倉 護
取締役上級執行役員
研究・保安担当・Green Planet推進部長



井口 武雄
社外取締役



毛利 衛
社外取締役



草刈 隆郎
社外取締役



横田 淳
社外取締役

監査役	上級執行役員	常務執行役員	執行役員		
松井 英行(常勤)	岩澤 哲	川勝 厚志	西村 理一	吉池 悦雄	大津 功
岸根 正実(常勤)	塗 靖明	武岡 慶樹	上田 正博	古川 直樹	山田 正信
藤原 浩	青井 郁夫	鷺見 泰弘	石橋 拓朗	出口 博之	片山 悟
魚住 泰宏	木村 雅昭	水澤 伸治	上田 恭義	西川 昌志	七條 勝利
	小森 敏生	落合 計夫	石田 修	鈴木 聡	丸山 竜一
		矢原 均			
		岡部 貫			

コーポレート・ガバナンス

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/corporate/>

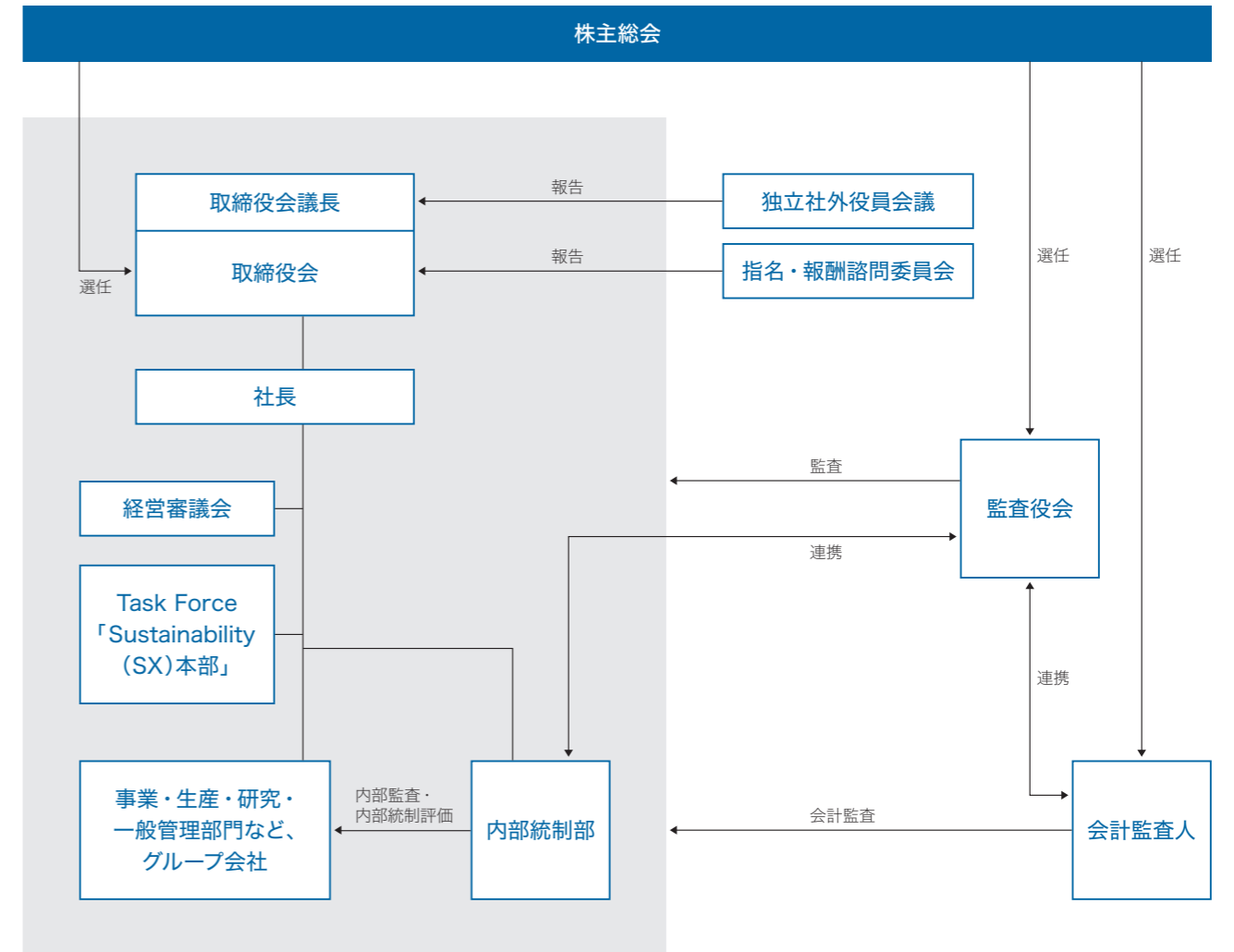
基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および

投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

コーポレート・ガバナンスの体制図

(2022年4月1日付)



コーポレート・ガバナンス体制

機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、会社法の改正に対応した「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しました。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しました。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としました。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、性別、年齢および国籍などによる制限を設けず、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、社内取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

当社は、多様な事業をグローバルに展開しており、取締役会がこれらの企業活動についての確かつ迅速な

意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、グローバル、テクノロジー、コーポレート&ガバナンスに関する知識・経験・能力などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・能力などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

2020年度の実効性評価については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

当社のガバナンス強化の取り組み

2006年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 執行役員制度の導入 ▶ 取締役の員数変更(21名→13名) ▶ 「内部統制システムの基本方針」の制定
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社外取締役の選任(1名)
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「社外役員の独立性に関する基準」の制定
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社外取締役の増員(1名→2名) ▶ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ▶ 指名・報酬諮問委員会の設置 ▶ 独立社外役員会議の設置
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 取締役会の実効性評価を開始
2019年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2020年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社外取締役の増員(2名→4名) ▶ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂(指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする等)

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知

やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

ESG推進

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/promotion/prm/>

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動

指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG推進体制

2020年度は、ESG委員会を2回、4部会（コンプライアンス部会2回、中央安全部会1回、地球環境部会2回、製品安全部会2回）をそれぞれ開催し、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けた取り組みを行いました。

2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability (SX) 本部」を設け、大きく推進体制を変更します。

- ・同本部のなかに、Real (実装) 組織として、「総務 (Stakeholders Relations) 部」、「IR・広報 (Investors & Public Relations) 部」、「ESG統合報告書 編集局」、「Compliance Committee」、「Safety Committee」、「DX・CN Committee」、「Work Culture Committee」、「Diversity Committee」を設けます。
- ・各Real組織の活動を経営的視点より、「Sustainability (SX) 本部」が統括します。
- ・「IR・広報 (Investors & Public Relations) 部」のなかに、「Science Communications Bureau」を設け、科学的発信を強化していきます。「総務 (Stakeholders Relations) 部」と「IR・広報 (Investors & Public Relations) 部」は連携の上、IR/SR活動を強化していきます。

- ・「Compliance Committee」は、企業倫理・法令遵守 (コンプライアンス) を周知し、グループ全体での理解と遵守の徹底を図っていきます。
- ・「Safety Committee」は、保安担当役員を委員長とし、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗を確認していきます。
- ・「Work Culture Committee」は、新しい時代に対応した働き方改革を推進していきます。
- ・「Diversity Committee」は、多様性の推進、特に女性活躍の推進について、採用から育成、ローテーション、昇格などの全社施策を推進していきます。

ESG推進体制図



ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外すべてのグループ会社を対象に行っています。

2020年度のESG安全・品質査察は、重大リスクのマネジメント、コンプライアンス、安全基本行動 (挨拶・3S・手すり持ち) の中の特に3Sの徹底と内部監査の

実施状況を重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社3社3拠点に対して実施しました。

ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカでは全事業部門の他15部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社に対して実施しました。

リスクマネジメント

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/risk/>

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営 — Wellness First」を目指すに当たり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・

法令遵守に関するものも含め、「Sustainability (SX) 本部」の傘下にある「Compliance Committee」が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜「Compliance Committee」が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業などのリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
 2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
 3. 事業のグローバル化に伴うリスク
 4. 原燃料価格の変動に係るリスク
 5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
 6. 知的財産権の保護に係るリスク
 7. 環境関連規制の影響
 8. 訴訟などに係るリスク
 9. その他のリスク
- 詳しくは、当社の「有価証券報告書」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応する基本的な事項 (体制・役割、危機に対するランクや事例など) を「危機管理規程」で定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、カネカグループの社会的責任を継続的に果たしていきます。危機発生

時の備えとして、防災訓練や社員の安否確認システムの訓練などを定期的実施しています。また、初動対応に関するルールなどをわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を社員に配布し、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティの強化

「情報管理基本方針」に基づき、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

サイバー攻撃など情報漏えいのリスク対策では、会社の情報資産を守るため、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上に努めています。また、情報セキュリティを取り巻く急激な環境

変化に伴うリスク低減を目的として、既存設備の見直し、各種セキュリティシステムの強化やツールの導入などの対策を講じています。

今般、新型コロナウイルス感染症の予防として、在宅勤務が増えるなか、社員の情報適正管理にも努めています。「情報管理基本方針」の周知に加え、「情報セキュリティガイドブック」を活用し、研修、監査、訓練、eラーニングなどの教育を実施しています。

コンプライアンス

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/compliance/>

基本的な考え方

当社は、カネカグループの役員・社員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

「Sustainability (SX) 本部」の傘下にある「Compliance

Committee」では、企業倫理・法令遵守に関する全社グループの統括、進捗・理解度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持など、必要な活動の推進・監督を統括しています。

コンプライアンス遵守の啓発

カネカグループの役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を社内のイントラネットへ掲載、コンプライアンス・ガイドブックでは、社会（環境安全・保護、インサイダー取引の禁止、適正な会計）、顧客・取引先・競争会社（独占禁止法・下請法などの遵守）、社員（人権尊重・差別禁止、セクシャル/パワーハラ

ズメント）、会社・会社財産（機密情報、知的財産の保護）など法令・規則をやさしく解説しています。今後も、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動などにより、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っていきます。

研修でのセルフチェック

2014年度から当社の全社員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングを実施しています。また2016年度からは国内グループ会社を対象を拡げ積極的な受講を促しました。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社および国内グループ会社の幹部職を対象とした研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。

内部監査と相談窓口の設置

カネカグループでは、独占禁止法遵守関連のESG適正監査を実施しています。2020年度は、全事業部門の他15部門、国内グループ会社28社、米国・欧州・中国・マレーシアの海外グループ会社20社に対して実施

しました。また、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。

知的財産

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/governance/intellectual-property/>

基本的な考え方

社会の持続的発展のためには、継続的なイノベーションの創出が必要不可欠であり、知的財産はそれを支えるものと考えています。当社すべての研究者・技術者は、知的財産がR&B+Pの活動のアウトプットのひとつであるとの認識の下、得られた成果に対しては、積極的にノウハウも含めて知的財産の取得に努めています。また、取得した知的財産権については定期的にポートフォリ

オを見直し、当社の重点戦略分野を中心に効率的な資源投下ができるよう知財経費の管理に努めています。さらに、知財情報と非知財情報を組み合わせた知財ランドスケープ(IPL)を活用し、社会課題の解決に向けて自社技術の強みを活かせる分野の探索を行うなど、知的財産部では事業部門・研究部門と三位一体となった知財活動を推進しています。

一方、第三者の知的財産権についても尊重し、侵害することがないように、定常的な調査、対策活動を推進しています。また、知的財産の重要性を全社に広く知ってもらうための教育活動をグループ会社含めて精力的

に行っています。

知的財産部では、「カネカは世界を健康にする」の実現のため、価値あるソリューションの提供を支援します。

戦略的な知財ポートフォリオの構築

2020年度は健康経営に貢献する技術分野に注力して特許出願や権利化を行いました。これらの技術分野において、日本では海洋における生分解性を有するカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の繊維や組成物、ワクチンなどの医薬品や検体への展開を期待できるドライアイス代替可能で定温保存可能な蓄冷剤組成物、多能性幹細胞の培養方法、血液浄化器などに関する特許権を取得しました。海外では米国を主に、PCR検査に用いられる増幅核酸の検出デバイス、消化

器事業向け内視鏡用クリップなどに関する特許権を取得しました。ドライアイス代替可能な蓄冷剤組成物は、日本と共に米国、欧州、中国でも権利化できました。また、日本たばこ産業株式会社と植物バイオテクノロジーに関する資産譲受に合意しました。取得資産には特許群も含まれ、当社の知財ポートフォリオが強化されました。今後、当社の既存技術との融合に関して知的財産の観点からも相乗効果の発揮を目指します。

環境対応への知的財産からの取り組み

SDGs関連特許

Lexis Nexis社が提供するPatentSight®の「PatentSight SDGs」を活用し、SDGs (Sustainable Development Goals) 17の目標と、当社が保有する特許や技術をマッピングして分析を行っています。その結果、生分解性バイオポリマーや太陽電池関連、発泡体、核酸検出などに関する技術が、SDGsの目標に貢献できる技術として挙げられています。

「PatentSight®」は、PatentSight GmbHの登録商標です。

WIPO GREEN関連

知的財産を介しての環境分野への貢献および他社とのライセンス促進を目指し、国連の専門機関である世界知的所有権機関(WIPO)が運営する「WIPO GREEN」へ太陽電池関連の技術を23件登録しました。「WIPO GREEN」は環境技術の活用を促進するためのプラットフォームであり、環境技術の開発と普及を後押しすることを目的とするものです。

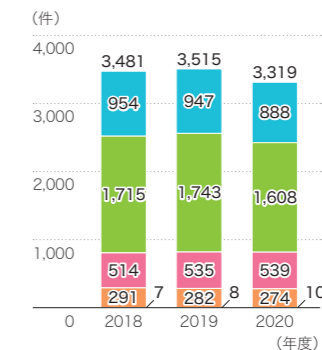
今後も、サステナブルな社会の構築に向けて、知財活動を推進していきます。

特許保有数

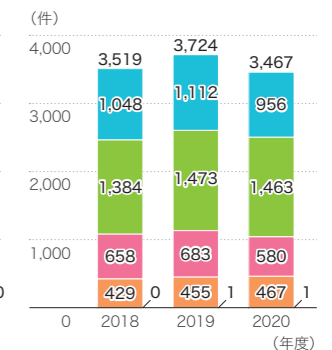
ポートフォリオの変革に向けて、国内特許・海外特許を積極的に出願し、権利化を図っています。

2020年度は、新たに国内特許278件、海外特許318件が登録となり、昨年度よりも登録件数が増加しました。一方、知財経費の効率的な管理に努めており、活用されていない特許については積極的に放棄した結果、2020年度末における特許保有数は昨年度よりスリム化され、国内特許3,319件、海外特許3,467件となりました。今後も効率的な知財経費管理に努め、R&B本部と連携して、より強固な知的財産ポートフォリオを構築していきます。

国内特許保有数



外国特許保有数



■ Material SU ■ Quality of Life SU ■ Health Care SU ■ Nutrition SU ■ その他

サステナビリティ ~環境~

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/environment/env/>

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

地球環境の保護に係る重要事項は、品質・地球環境センター、工場経営会議などで課題を共有します。「Sustainability (SX) 本部」の傘下にある「DX・CN Committee」が方針・施策を決めます。

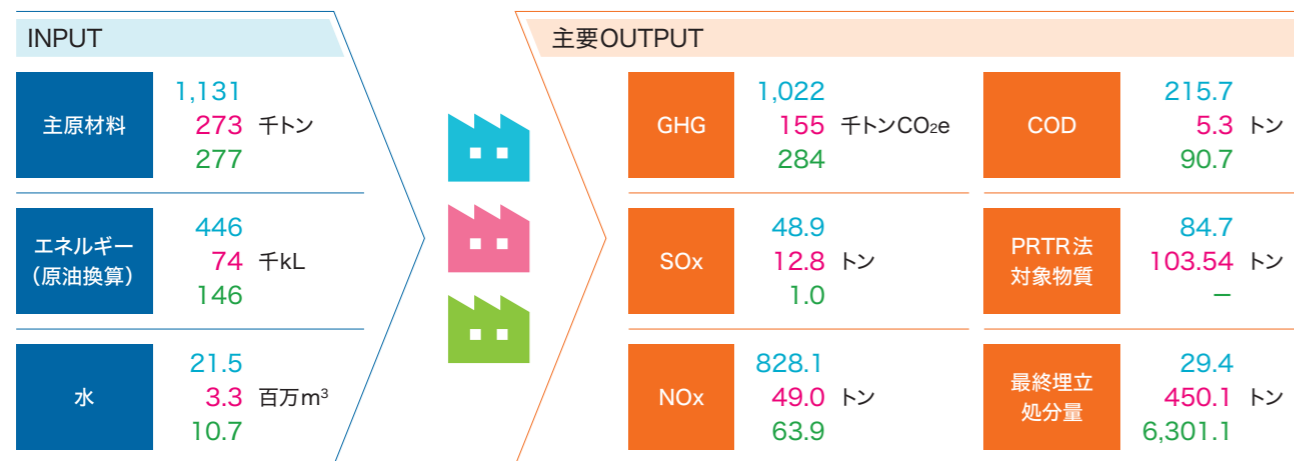
マテリアルバランス

当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。2020年度は、INPUTの主原材料が前年度より52千トン(3.0%)、エネルギー使用量が12千kL(1.7%)、水が1.5百万m³(4.0%)減少しました。OUTPUTでは、GHGが21.9千トンCO₂e(1.5%)、SO_x 24.9ト

ン(28.4%)、COD 81.6トン(20.7%)、SS 37.3トン(15.0%)の減少となりました。一方、製品が2.6千トン(3.3%)、カネカの廃棄物発生量の増加に伴う外部再資源化量が9,034トン(17.3%)、一部の海外グループ会社における生産品構成差の影響により、最終埋立処分量が725.4トン(12.0%)の増加となりました。

マテリアルバランス(2020年度)

カネカ 国内グループ 46社 海外グループ会社 15社



(注) 算定方法の変更と精緻化に伴い、過年度に遡って修正をしています。

生物多様性

企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の予防を最優先したことにより、主な活動を見送りました。これまでの活動は、次の通りです。高砂工業所では、2012年から兵庫県多可町の山林

約15ヘクタールを対象に、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。新入社員の研修・教育の場としても活用し、山の中でお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深める機会としています。大阪工場では、摂津ほとる研究会の「市内でほとるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から

親水空間の施設「摂津の森カネカピオトープ」を当社敷地内で整備・運営しています。これまでほとるの孵化時期(5月~6月)にあわせ、地域のみなさまに一般開放し「ほとる鑑賞会」でほとるの舞い飛ぶ姿を楽しんで頂いています。滋賀工場では、びわ湖岸に残された貴重な自然環境の一つである「木の岡ピオトープ」の保全活動を目的と

して発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。「おにぐるみの学校」では、定期保全活動(草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など)や夏と秋に開催の自然観察会に参加しています。地域のみなさまと四季折々の生き物や自然にふれ合い、自然環境の大切さを学んでいます。



カネカみらいの森づくり(高砂工業所)
※写真は、2019年度実施時の様子です。



摂津の森カネカピオトープ(大阪工場)



おにぐるみの学校(滋賀工場)

環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、カネカグループにおける「環境配慮製品※」を定義し、その充

実・拡大を図っています。

※お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品。



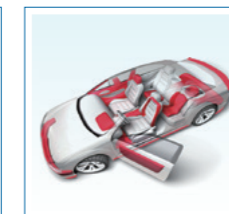
創エネ
 製品名
 VISOLA® / SoltileX® / GRANSOLA™
 用途・製品
 太陽光発電システム
 環境貢献理由
 この製品を搭載した住宅で創エネ



蓄エネ
 製品名
 住宅用蓄電システム
 用途・製品
 住宅用定置型電池
 環境貢献理由
 この製品を設置した住宅で蓄エネ



省エネ
 製品名
 カネパール®
 用途・製品
 住宅用・自動車用発泡体
 環境貢献理由
 住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ



省エネ
 製品名
 エベラン®
 用途・製品
 自動車用部材、緩衝用包装材
 環境貢献理由
 自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ



廃棄物削減
 製品名
 Green Planet®
 用途・製品
 生分解性バイオポリマー(包装材、ゴミ袋、発泡体)
 環境貢献理由
 天然由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境に優しい



化学物質汚染防止
 製品名
 カネカサーファクテン
 用途・製品
 天然界面活性剤、洗浄剤
 環境貢献理由
 天然由来と生分解性を持つ環境に優しい材料

気候変動への対応に向けた取り組み

地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素(CO₂)排出原単位低減活動に取り組み、推進しています。

製品のライフサイクルについては、CO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂削減貢献量を定量化しました。今後、LCA評価の対象製品を拡大し、環境への影響評価を進めていきます。また、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)の算定にも取り組んでいます。

GHG排出削減とCO₂排出原単位低減活動

生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

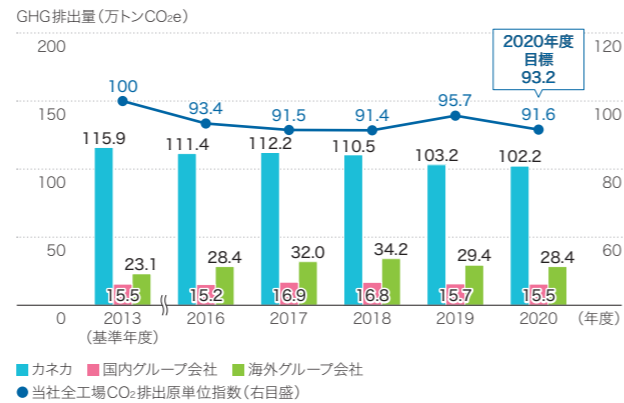
CO₂排出原単位指数とは、エネルギー起源CO₂排出量を活動量で除して求めたエネルギー起源CO₂排出原単位について、2013年度を100として指数化した数値です。

2020年度は、カネカ全工場で91.6となり、2020年度目標93.2を超過達成しました。

GHG排出量とは、GHGプロトコルに沿った方法で算定されたエネルギー起源CO₂排出量、非エネルギー起源CO₂排出量、メタンと一酸化二窒素のCO₂換算排出量の合計値です。

カネカのGHG排出量は、102.2万トンCO₂eとなり、生産量の増加によりGHG排出量も増加となる中、電力のCO₂排出係数減少により前年度より0.9%減少となりました。今後、カーボンニュートラルを実現するための施策を実行に移し、GHG排出量の低減を進めます。

GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



スコープ1、2の排出量(カネカ)

カテゴリ	2020年度実績 (千トンCO ₂ e)
スコープ1 直接排出 ^{※1}	759.9
スコープ2 エネルギー起源の 間接排出 ^{※2}	262.5
スコープ1、2排出量計	1,022.4

スコープ3の排出量(カネカ)

カテゴリ	2020年度実績 (千トンCO ₂ e)
スコープ3 その他の間接排出 (上流・下流) ^{※1}	2,905.0

※1 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。
 ※2 電力の排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を用いて算定しました。ロケーション基準の算定値は352.0(+9.4%)でした。

汚染防止と化学物質管理

大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組み、大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

また、VOC(揮発性有機化合物)および自主的に定めた6つの有害大気物質を含む化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)対象物質の排出量削減と抑制に取り組んでいます。

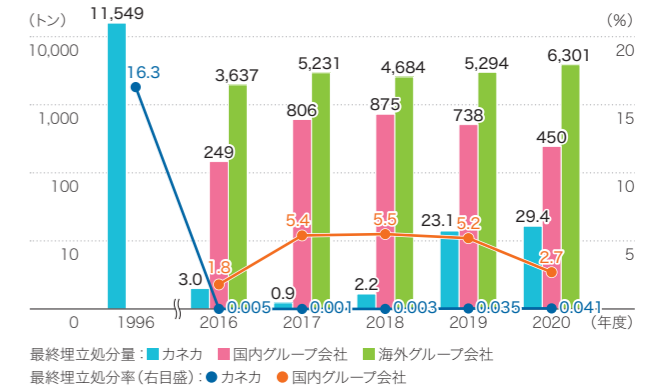
廃棄物削減と資源循環

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減などの地球環境維持向上につながることから、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進を全社的な活動として取り組んでいます。この取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進しています。2020年度のカネカ全工場の最終埋立処分量は29.4トン、最終埋立処分率が0.041%となり、15年連続ゼロエミッション^{※3}を達成しました。

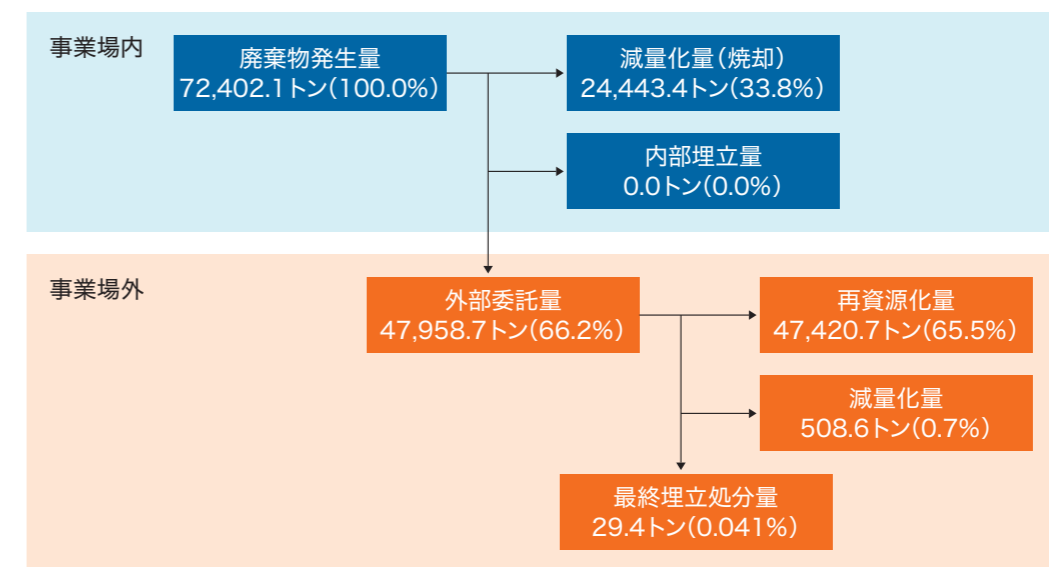
引き続き、3R活動を中心とした推進と、MFCA(マテリアルフローコスト会計)での工程分析手法による改善活動を継続して進めていきます。

※3 カネカのゼロエミッションの定義：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

最終埋立処分量・処分率



カネカの廃棄物とその処分方法の内訳(2020年度実績)



安全・品質

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/social/safety-quality/>

保安防災・労働安全

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。「Sustainability (SX) 本部」の傘下にある保安担当役員を委員長とする「Safety Committee」では、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認します。また経営者自ら工場を巡回し、現場状況の確認や、社員との対話を行うなど経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有します。国内外すべてのグループ会社を対象に「ESG安全・品質査察」を行い、安全・衛生、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証の面から、活動の進捗状況を確認します。

安全に関する基本方針

- ▶ **安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。**
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- ▶ **安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。**
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- ▶ **安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。**
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- ▶ **安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。**
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。
- ▶ **安全は、絶えず守り続けなければならない。**
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

ゼロ災に向けた取り組み

「安全優先」の重要性を共有し、労働災害・プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。2020年度も引き続き、「設備の本質安全化」と「安全文化の醸成」の視点に注力した課題解決に取り組ましました。

設備の本質安全化

リスクアセスメント(安全性評価)に基づいた多重防護の視点から設備対策を進めています。またDXを積極的に取り入れたスマート工場を目指し、課題解決の取り組みを進めています。

安全文化の醸成

「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、「安全文化の醸成」に向けた行動につなげています。

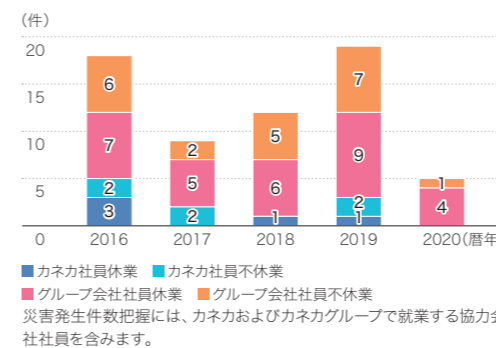
2020年度は、安全の基本はルール遵守であるとの考えのもと、特に全社員にルール遵守の重要性を認識してもらうため、安全の基本行動としている「挨拶、3S(整理・整頓・清掃)、手すり持ち」の取り組み状況を点検しました。またカネカ全工場を対象に安全への意識・管理に関するアンケートを実施するなど、啓発に努めています。アンケート結果に基づき、職場での話し合いを通じ、課題の共有化および解決を図ることにより、社員一人ひとりの安全意識の向上と組織の安全文化の醸成につなげています。

また、安全に安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが重要と考え、暑熱対策を含めた作業環境整備も進めています。

ゼロ災行動指針

- ▶ **君も私もかけがえない人**
誰一人ケガ人を出さないようにしましょう[ゼロ災の決意]
- ▶ **危険を予知しよう**
潜在的危険を撲滅しよう[安全の先取り]
- ▶ **安全はみんなで築くもの**
一人ひとりが安全を考える時間を持とう[安全への参加]
- ▶ **災害はすき間で起こる**
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう[99%は0%]
- ▶ **安全に妙手は無い**
基本に立ち返り地道に努力しよう[安全は基本から]

休業・不休業災害発生件数



災害度数率・強度率

年	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ全体	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
度数率	0.52	0.18	0.00	0.00	0.78	0.26
強度率	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たり発生する死傷者数をもって表したものを。
 強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1000延実労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したものを。
 いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

2020年は前年と比較し、休業・不休業災害発生件数、災害度数率・強度率ともに改善されました。

今後も日常安全活動の地道な努力を積み重ねて、安全を確かなものにしていきます。

防災訓練の実施

カネカ全工場では、有事に備え、迅速かつ的確な対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビナートと合同で毎年実施しています。大規模地震の対策としては、設備の耐震化を進め、近年発生頻度の多い台風や大雨・洪水に対し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策を進めています。

また火災発生時には、ただちに自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のための初動対応や消火設備の基本操作を日頃の訓練を通じ、身に付けています。継続して保安防災力の向上を図るため、地域の消火栓操法競技会にも参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害時の活動強化に努めています。

総合防災訓練

事業場	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2020年12月17日	2,075名	地震発生による危険物の漏えい
大阪工場	2020年11月11日	1,140名	地震発生による危険物の漏えい火災
滋賀工場	2020年11月11日	395名	地震発生による火災
鹿島工場	2021年3月18日	70名	危険物の漏えい



機械災害の防止と体感学習

挟まれ巻き込まれなどの機械災害の防止のため、機械の包括的安全の専門家育成を進めています。また、労働災害の怖さを実感してもらうため、各事業場に設置している体感型学習施設を活用することで、災害のメカニズムや設備の機能を習得しています。国内グループ会社向けには、移動式の車載型体感設備を活用し、多くの社員に疑似体験の機会を提供し、安全意識の高揚を図っています。またより強く危機意識を訴えかけるバーチャル体験ができるシステムの導入も進めています。



製品責任

基本的な考え方

カネカグループは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、製品の安全確保に努めています。

品質・地球環境センターが製品安全・品質保証に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認します。また施策実行組織である「製品安全審査会」「品質マネジメント会議」を設置し、カネカグループ全体の品質保証体制を統括します。

品質マネジメント

製品の開発、設計、原料調達、製造から販売までのすべての段階で、製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2020年度は以下のような活動を行いました。

- ▶ サプライチェーンでの品質マネジメントシステムの運用状況について、事業ごとに自己点検し、新たな課題の認識によりさらなる改善につなげました。
- ▶ R&B関連部門に対して、製品安全審査の運用基準の教育とチェックリストの活用により、製品安全への意識レベルを高めました。

- ▶ グループ会社の工場での製品検査実施状況の点検を継続し、コンプライアンス面で重大な違反のないことを確認しました。
- ▶ 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、ESG委員会、製品安全部会の方針、指示事項を徹底するとともに、意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ▶ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講習会開催などの取り組みを行いました。

製品安全審査会

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、一般のお客様を対象とする新分野の製品やサービスなどの審査が増加しています。

2020年度は、新型コロナウイルスに対するアビガン®錠の原薬供給やPCR検査キットの販売に対し、タイム

リーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会事務局による事前ヒアリングを活発に実施し、安全面を確保しました。

「アビガン®錠」は、富士フイルム富山化学株式会社の登録商標です。

化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で化学物質を規制する国内外の法令を遵守し、適正に管理しています。原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法^{※1}などに基づく禁止物質の混入を防止しています。製品の提供に際しては、当社製品を適切に取り扱っていただくため、GHS^{※2}に対応したラベルによる表示やSDS(安全データシート)などにより化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

また、食品衛生法などの法律が一部改正されたことにより、食品用器具・容器包装の安全性を評価した物質のみを使用可能とするポジティブリスト制度に関連して、2020年6月新たに設置された一般社団法人化学研究評価機構の「食品接触材料安全センター」に加入し、的確な情報収集を行いました。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された化学品の危険有害性(ハザード)ごとの分類基準のルール。

監査・査察

ISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。

また、「ESG安全・品質査察」や内部監査により、品質に関する活動状況を確認し、品質のレベルアップに取り組んでいます。

2020年度は以下のような取り組みを実施しました。

- ▶ 食品関連グループ会社に対し、サプライチェーンを含めた品質マネジメントシステムの運用および衛生管理の状況について、外部専門家による点検を開始し、品質管理の改善を進めました。
- ▶ グループ会社の監査・査察での指摘事項の是正状況を、エビデンスにて確認することにより、品質マネジメントシステムのレベル向上を確実にしました。
- ▶ 定量評価による強み・弱みの明確化に継続して取り組むとともに、国内全グループ会社では、生産部門だ

けでなく、営業・管理部門を含め監査チェックリストを用いた自己点検方式による監査を実施しました。

- ▶ 品質内部監査事務局連絡会を開催し、共通確認事項としてクレーム対応の完了を掲げ、事業ごとに確認しました。

査察、点検の範囲を製造からサプライチェーン全体へ、また事業部門から研究部門へと拡大し、グループ全体として製品安全の確保に取り組みました。また、製品づくりだけでなくお客様へのサービスを含めた点検・改善力の向上も引き続き実施しました。

今後も品質・地球環境センターによるセンター機能発揮と、現場力向上により、品質マネジメントシステムを有効に機能させていきます。

地域・社会貢献活動

詳細はウェブサイトをご参照ください
<https://www.kaneka.co.jp/esg/social/contribution/>

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーのみなさまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との

関係構築を図っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、規模を縮小しての開催または活動が中止となりました。

災害復興支援

KANEKA UNITEDきずな基金の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”。」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常一健康な姿を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。本基金は、会社と、創設趣旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。定期的に新たな賛同を募るとともに、年1回の事業報告および寄付拠出時の報告は、社内のイントラネットに掲載しています。



次世代育成

「カネカものづくり教室」を継続して開催

産業界で培ったノウハウを企業OBの経験や知識を生かし、次世代育成を目的に活動する特定非営利活動法人コアネットへの支援を行っています。

同団体は、教育支援(幼稚園・小中学生を対象としたものづくり・理科実験教室)、企業支援(高校・大学生を対象とした起業・職業講座)の分野を中心に活動し、2014年から同団体と共同で「カネカものづくり教室」を開催しています。教室では、ものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに、小学6年生を対象に工作キット「スクローラーII」を組み立てます。

毎年、高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の近隣小学

校にて、当社OBや新入社員が講師として参加しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、直接の指導は行わず、指導用の補助教材を作成し、高砂工業所近隣の高砂小学校にてものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと支援を行いました。今後も継続して開催していきます。



地域との共生／貢献

グローバルで活動するカネカグループでは、それぞれの国や地域の文化・慣習を理解し、地域に根ざした社会貢献・地域交流を推進しています。工場・事業所周辺の季節ごとのお祭りやスポーツ大会、美化・清掃活動、環境保護活動などに参加し、地域団体や学校への寄付など行っています。



“日本センチュリー交響楽団”への協賛・支援

カネカでは、2016年9月から日本センチュリー交響楽団の法人サポーターとして協賛・支援しています。同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、楽しんでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れています。



国際貢献

国連WFPの活動を支援

カネカでは、国連WFP(World Food Programme)「学校給食プログラム」のパートナー企業として2013年から継続して支援を行っています。合成繊維カネカロンの市場であるアフリカにおいて、就学率や成績の向上を目的とする学校給食の支援、女子の就学率の低い地域には登校を促すための持ち帰り用の食料配布などが実施されています。

2020年度は、国連WFP協会主催のイベント「WFPチャリティーエッセイコンテスト2020」に協賛しました。毎年継続してカネカと(株)カネカサンスパイスが協賛している「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2020」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となりました。



©WFP/Evelyn Fey

TFTメニューで学校給食をプレゼント

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、グループ会社の栃木カネカ(株)では、「TFT(TABLE FOR TWO)」の社会貢献活動に参加しています。社員食堂でTFTメニュー1食につき20円を、TFTを通じて開発途上国の子どものための学校給食としてプレゼントし、2020年度は学校給食9,411食分188,220円を寄付しました。



TFTメニュー(カネカ滋賀工場)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,748	47,716
受取手形及び売掛金	134,110	135,618
有価証券	190	205
商品及び製品	66,057	54,161
仕掛品	8,727	9,198
原材料及び貯蔵品	42,474	46,325
その他	17,852	17,221
貸倒引当金	△ 1,303	△ 1,423
流動資産合計	306,858	309,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,012	91,295
機械装置及び運搬具(純額)	110,073	112,593
土地	31,304	31,744
建設仮勘定	27,038	21,808
その他(純額)	10,627	11,721
有形固定資産合計	263,056	269,164
無形固定資産		
のれん	3,306	2,948
その他	9,874	10,881
無形固定資産合計	13,180	13,829
投資その他の資産		
投資有価証券	48,548	57,917
出資金	346	206
長期貸付金	1,005	761
長期前払費用	2,171	2,143
繰延税金資産	10,035	6,206
その他	8,299	8,406
貸倒引当金	△ 241	△ 229
投資その他の資産合計	70,166	75,411
固定資産合計	346,403	358,405
資産合計	653,262	667,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,509	75,757
短期借入金	88,835	84,181
未払金	28,755	27,253
未払費用	13,382	14,299
未払法人税等	2,408	4,376
未払消費税等	1,030	995
役員賞与引当金	107	111
その他	3,572	5,327
流動負債合計	211,599	212,303
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,293	25,161
繰延税金負債	1,576	1,647
退職給付に係る負債	38,308	32,073
役員退職慰労引当金	317	314
その他	4,071	4,889
固定負債合計	87,568	74,085
負債合計	299,167	286,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	30,962	31,103
利益剰余金	280,265	289,544
自己株式	△ 11,583	△ 11,535
株主資本合計	332,691	342,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	20,863
繰延ヘッジ損益	△ 103	△ 9
為替換算調整勘定	△ 7,395	△ 3,753
退職給付に係る調整累計額	△ 7,956	△ 2,160
その他の包括利益累計額合計	△ 1,208	14,939
新株予約権	482	516
非支配株主持分	22,128	23,424
純資産合計	354,094	381,040
負債純資産合計	653,262	667,429

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	601,514	577,426
売上原価	432,374	410,486
売上総利益	169,139	166,940
販売費及び一般管理費	143,124	139,395
営業利益	26,014	27,544
営業外収益		
受取利息	138	97
受取配当金	1,545	1,348
為替差益	—	250
持分法による投資利益	150	109
受取保険金	474	—
固定資産売却益	315	—
退職給付信託設定益	378	—
その他	552	924
営業外収益合計	3,555	2,729
営業外費用		
支払利息	1,714	1,259
固定資産除却損	1,916	2,402
為替差損	968	—
その他	4,804	4,546
営業外費用合計	9,403	8,207
経常利益	20,166	22,066
特別利益		
投資有価証券売却益	627	796
受取損害賠償金	—	1,624
特別利益合計	627	2,420
特別損失		
訴訟関連費用	996	289
減損損失	—	897
災害による損失	—	1,099
特別損失合計	996	2,286
税金等調整前当期純利益	19,797	22,201
法人税、住民税及び事業税	4,809	6,372
法人税等調整額	△ 490	△ 1,354
法人税等合計	4,318	5,017
当期純利益	15,479	17,184
非支配株主に帰属する当期純利益	1,475	1,353
親会社株主に帰属する当期純利益	14,003	15,831

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,479	17,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 5,437	6,746
繰延ヘッジ損益	7	93
為替換算調整勘定	△ 3,668	3,924
退職給付に係る調整額	△ 2,280	5,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	10
その他の包括利益合計	△ 11,379	16,600
包括利益	4,099	33,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,976	31,978
非支配株主に係る包括利益	1,123	1,806

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	32,784	272,944	△ 11,601	327,173
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,848		△ 6,848
連結範囲の変動			167		167
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,003		14,003
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分			△ 1	23	21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 1,821			△ 1,821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 1,821	7,321	18	5,517
当期末残高	33,046	30,962	280,265	△ 11,583	332,691

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	19,642	△ 110	△ 4,008	△ 5,705	9,818	431	23,302	360,726
当期変動額								
剰余金の配当								△ 6,848
連結範囲の変動								167
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,003
自己株式の取得								△ 4
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△ 1,821
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 5,395	7	△ 3,387	△ 2,250	△ 11,026	50	△ 1,173	△ 12,149
当期変動額合計	△ 5,395	7	△ 3,387	△ 2,250	△ 11,026	50	△ 1,173	△ 6,631
当期末残高	14,246	△ 103	△ 7,395	△ 7,956	△ 1,208	482	22,128	354,094

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	30,962	280,265	△ 11,583	332,691
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,523		△ 6,523
連結範囲の変動			△ 21		△ 21
親会社株主に帰属する当期純利益			15,831		15,831
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 7	52	44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	9,278	48	9,467
当期末残高	33,046	31,103	289,544	△ 11,535	342,159

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,246	△ 103	△ 7,395	△ 7,956	△ 1,208	482	22,128	354,094
当期変動額								
剰余金の配当								△ 6,523
連結範囲の変動								△ 21
親会社株主に帰属する当期純利益								15,831
自己株式の取得								△ 3
自己株式の処分								44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,616	93	3,641	5,796	16,147	34	1,295	17,477
当期変動額合計	6,616	93	3,641	5,796	16,147	34	1,295	26,945
当期末残高	20,863	△ 9	△ 3,753	△ 2,160	14,939	516	23,424	381,040

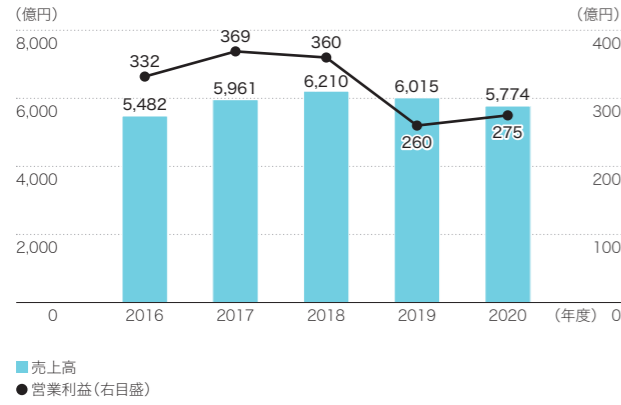
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

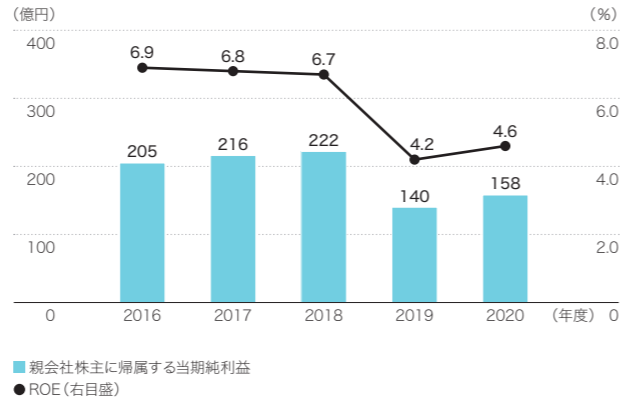
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,797	22,201
減価償却費	34,340	36,262
減損損失	—	897
退職給付信託設定損益(△は益)	△ 378	—
受取損害賠償金	—	△ 1,624
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	896	2,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	59
受取利息及び受取配当金	△ 1,684	△ 1,445
支払利息	1,714	1,259
持分法による投資損益(△は益)	△ 150	△ 109
固定資産処分損益(△は益)	53	765
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 627	△ 796
売上債権の増減額(△は増加)	13,197	△ 246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,572	8,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 11,120	1,392
その他	△ 4,083	6,221
小計	46,450	75,710
利息及び配当金の受取額	1,787	1,533
利息の支払額	△ 1,721	△ 1,325
損害賠償金の受取額	—	1,624
法人税等の支払額	△ 6,531	△ 3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,983	74,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 42,977	△ 39,431
有形固定資産の売却による収入	725	—
無形固定資産の取得による支出	△ 3,297	△ 2,965
投資有価証券の取得による支出	△ 175	△ 74
投資有価証券の売却による収入	867	57
投資有価証券の償還による収入	4,000	104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37	—
貸付けによる支出	△ 1,238	△ 874
貸付金の回収による収入	872	1,145
その他	△ 620	△ 1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,807	△ 43,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,121	△ 3,515
長期借入れによる収入	1,362	776
長期借入金の返済による支出	△ 4,366	△ 11,712
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△ 10,000	—
リース債務の返済による支出	△ 244	△ 501
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 6,848	△ 6,523
非支配株主からの払込みによる収入	390	—
非支配株主への配当金の支払額	△ 314	△ 260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 4,574	△ 162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479	△ 21,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 201	△ 198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,505	8,708
現金及び現金同等物の期首残高	39,970	37,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141	45
現金及び現金同等物の期末残高	37,606	46,360

財務ハイライト

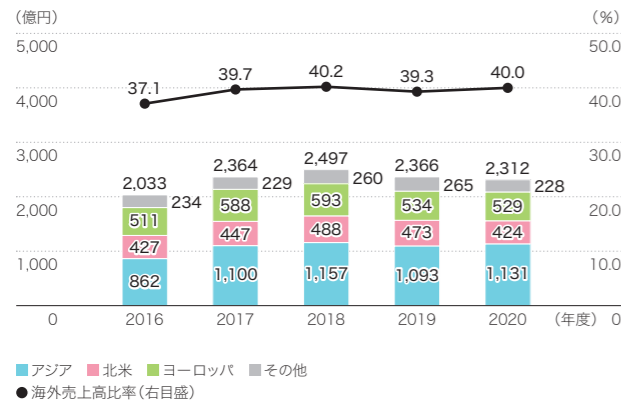
売上高／営業利益



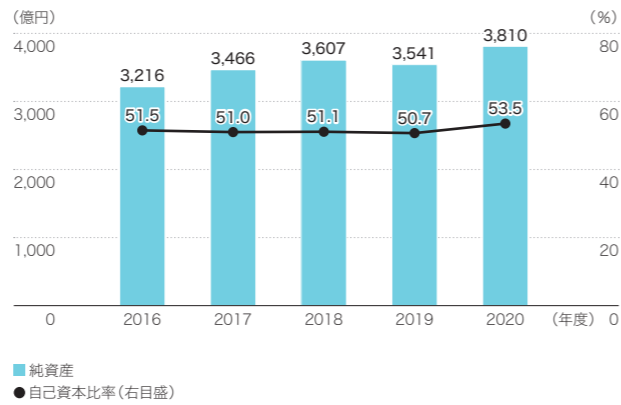
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



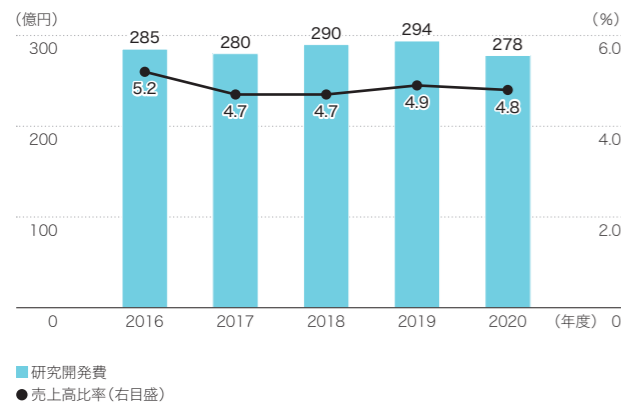
海外売上高／海外売上高比率



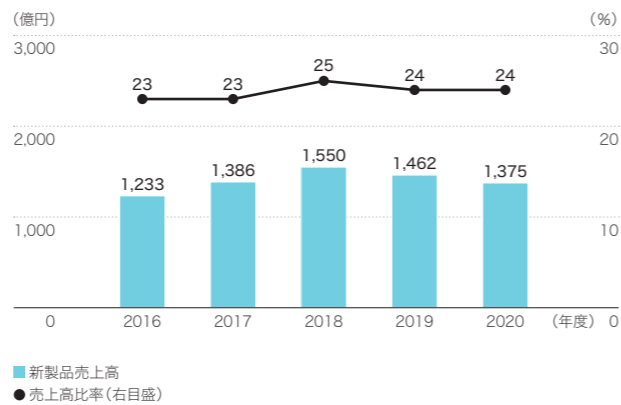
純資産／自己資本比率



研究開発費／売上高比率

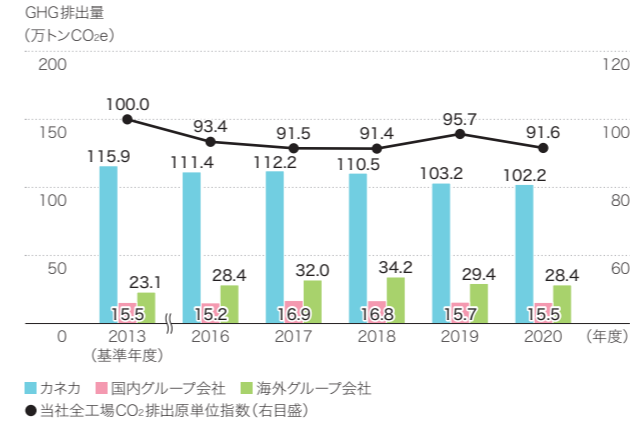


新製品売上高／売上高比率

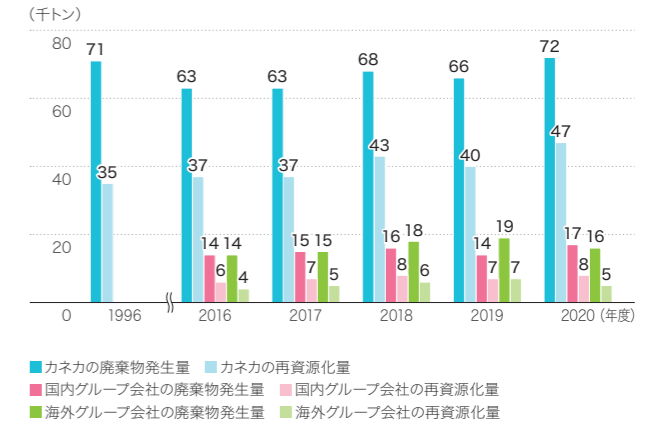


非財務ハイライト

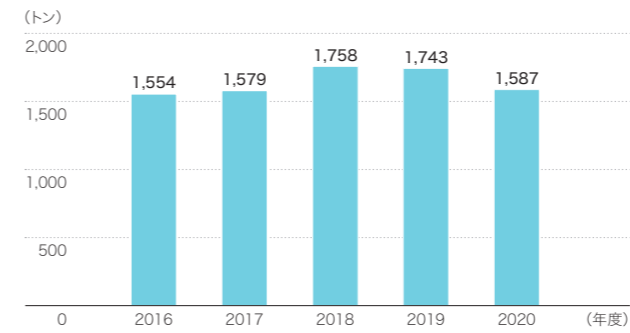
GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



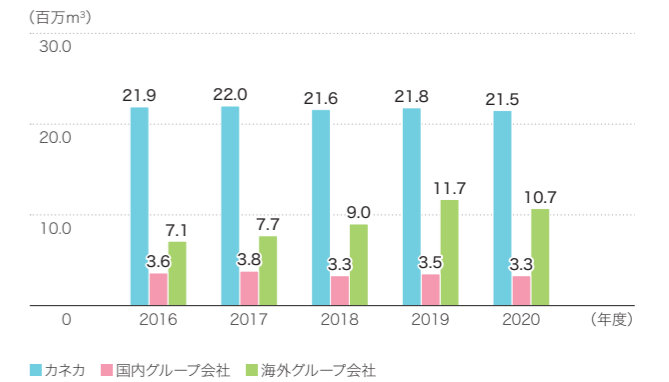
廃棄物発生量・再資源化量



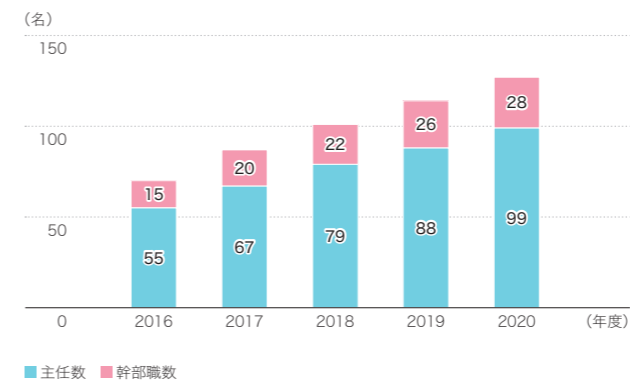
VOC排出量



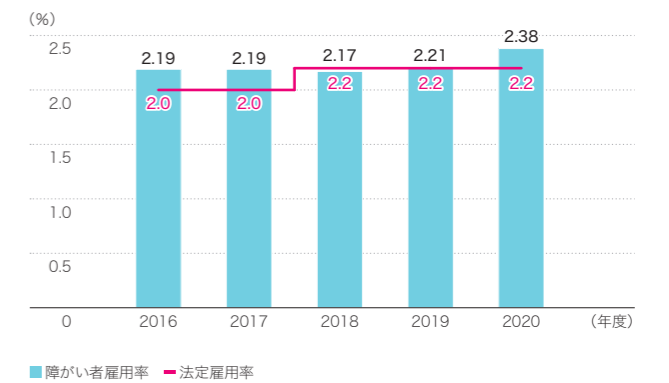
水使用量



女性幹部職・主任人数



障がい者雇用率



会社概要

会社概要 (2021年3月31日現在)

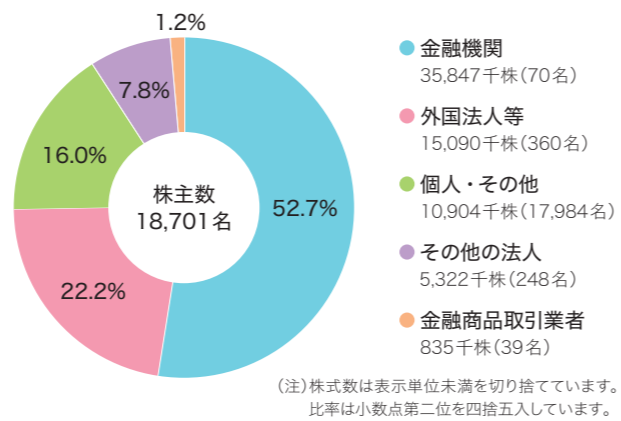
会社名 株式会社カネカ
英語会社名 KANEKA CORPORATION
本社所在地 東京本社
 〒107-6028
 東京都港区赤坂1丁目12番32号
 Tel.03(5574)8000
 Fax.03(5574)8121
 大阪本社
 〒530-8288
 大阪市北区中之島2丁目3番18号
 Tel.06(6226)5050
 Fax.06(6226)5037
設立 1949(昭和24)年9月1日
資本金 330億46百万円
売上高 (連結)5,774億26百万円
従業員数 (連結)11,272名 (単独)3,551名

事業所 **営業所**
 名古屋(愛知県名古屋市)
工場
 高砂工業所(兵庫県高砂市)
 大阪工場(大阪府摂津市)
 滋賀工場(滋賀県大津市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
研究所 Material Solutions New Research Engine
 エレクトロニクス研究所
 再生・細胞医療研究所
 太陽電池・薄膜研究所
 生産技術研究所
 プロセス開発研究所
 BDP技術研究所
 (注)BDP技術研究所は、2021年4月1日付でGreen Planet技術研究所に名称変更しました。
関係会社 子会社111社
 (うち連結決算対象会社は国内43社、海外46社)

株式の基本事項 (2021年3月31日現在)

上場証券取引所 東京・名古屋(証券コード4118)
株主名簿管理人 三菱UFJ 信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 大阪証券代行部
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人
 〒541-0048
 大阪市中央区瓦町3丁目6番5号
 銀泉備後町ビル
発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 68,000,000株
株主数 18,701名

所有者別株式分布状況



株価の推移

決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
最高(円)	1,061	1,114	5,620	4,535	5,000
最低(円)	643	815	3,640	2,112	2,406

(注)東京証券取引所市場第一部における株価です。2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行いました。

海外ネットワーク

ヨーロッパ/アフリカ

- カネカヨーロッパホールディング N.V.
- カネカベルギー N.V.
- カネカメディカルヨーロッパ N.V.
- カネカユーロジェンテック S.A.
- カネカモディファイヤーズドイツュラント GmbH
- ユーロジェンテックドイツュラント GmbH
- ユーロジェンテックプロテオミクス GmbH
- ユーロジェンテック Ltd.
- ユーロジェンテックフランス S.A.S.U.
- ユーロジェンテックネーデルランド B.V.
- AB-Biotics, S.A.
- カネカアフリカリエゾンオフィス
- カネカ太陽電池研究室



カネカヨーロッパホールディング N.V.
 カネカベルギー N.V.
 カネカメディカルヨーロッパ N.V.

● 海外子会社および事業所
 ■ 海外研究拠点



アジア・オセアニア

- 鐘化企業管理(上海)有限公司
- 鐘化貿易(上海)有限公司
- 鐘化(蘇州)緩衝材料有限公司
- 青島海華纖維有限公司
- 鐘化(佛山)高性能材料有限公司
- 思美定(上海)貿易有限公司
- 大連昭和塑料加工有限公司
- カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカエペラン Sdn. Bhd.
- カネカベストポリマー Sdn. Bhd.
- カネカバイオファイバーズ Sdn. Bhd.
- カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- AB-Biotics Pte. Ltd.
- カネカメディカルベトナムCo.,Ltd.
- KSSベトナムCo.,Ltd.
- ヴィナショーワ Co., Ltd.
- カネカタイランド Co., Ltd.
- アジアセメダイン Co., Ltd.
- ショーワグローバル(タイランド) Co., Ltd.
- セメダイン(タイランド) Co., Ltd.
- カネカインド Pvt. Ltd.
- PT.カネカフーズインドネシア
- 台湾鐘化股份有限公司
- 台湾施敏打硬股份有限公司
- 株式会社カネカコリア
- セメダインフィリピン Corp.
- ショーワグローバル Ltd.



鐘化企業管理(上海)有限公司
 鐘化貿易(上海)有限公司

アメリカ

- カネカアメリカズホールディング Inc.
- カネカノースアメリカ LLC
- カネカメディカルアメリカ LCC
- カネカエアロスペース LLC
- アナスベック Inc.
- セメダインノースアメリカ LLC
- ユーロジェンテックノースアメリカ Inc.
- カネカサウスアメリカ レプレゼンタティブ Ltd.
- カネカUSイノベーションセンター



カネカアメリカズホールディング Inc.
 カネカノースアメリカ LLC